

第11章 資料

1 法規

平成29年度に制定、改正のあった主な法規は、次のとおりであった。

(1) 政令

- ・独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部を改正する政令（平成30年3月30日政令第90号）
奨学金貸与事業に関し、大学、高等専門学校（第4学年及び第5学年に限る。）又は専修学校（専門課程）に在学し、第二種学資貸与金の貸与を受ける者が、2万円から12万円までの間の1万円毎に区切ったうちから貸与月額を選択できるよう改正が行われた。

(2) 省令

- ・独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の一部改正（平成29年10月31日文科省令第39号）
奨学金貸与事業に関し、学校教育法の一部を改正する法律（平成29年法律第41号）等の施行により専門職大学が制度化されたことに伴い、外国の大学院に入学したときに第一種学資貸与金の貸与を受けようとする者又は外国の大学に入学したときに第二種学資貸与金の貸与を受けようとする者の選考基準のうち、大学卒業者に関して、専門職大学の前期課程修了者を含めることが省令で定められた。

(3) 大臣認可関係

- ・業務方法書（平成29年4月21日文科大臣変更認可）
奨学金貸与及び給付事業に関し、割賦額を当初約定の1/2に減額できる減額返還制度において、更なる返還負担の軽減措置として1/3を選択肢に加えることとし、適用期間を最長10年から15年に延長することとなったため、所要の変更を行った。
また、高等学校等の卒業を理由として児童養護施設等から退所を求められた事により、満18歳となる日の前日において既に退所している者等について、省令第38条第3号に規定する「前二号に掲げる者に類するものとして機構が定める者」として規定するとともに、第一種奨学金の推薦基準及び給付奨学金において満たすべき基準における「社会的養護を必要とする者」として適用させるため、所要の変更を行った。
- ・業務方法書（平成29年7月18日文科大臣変更認可）
奨学金貸与及び給付事業に関し、個人番号収集の対象を、所得連動返還方式を選択した第一種奨学生に加え、返還期限の猶予又は減額返還を願い出る要返還者も対象とするとともに、給付奨学生として採用された者が、交付済みの給付奨学金の全部又は一部を返還することとなった場合において、所得連動返還方式を選択したとき又は定額返還方式による返還中に返還期限の猶予若しくは減額返還を願い出るとき等も個人番号を収集することになったため、所要の変更を行った。

(4) 内部規程等

① 規程

- ・平成29年規程第16号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施委員会・審査会設置規程
- ・平成29年規程第17号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施規程
- ・平成29年規程第18号 リスク管理規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第19号 寄附金取扱規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第20号 組織運営規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第21号 個人情報保護規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第22号 内部監査規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第23号 東京国際交流館規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第24号 非常勤職員就業規則の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第25号 スカラシップ・アドバイザー派遣事業実施規程
- ・平成29年規程第26号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第27号 給付奨学規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第28号 広報企画委員会設置規程を廃止する規程
- ・平成29年規程第29号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第30号 給付奨学規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第31号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第32号 官民協働海外留学支援制度実施規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第33号 職員給与規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第34号 契約監視委員会規程
- ・平成29年規程第35号 役員退職手当規程の一部を改正する規程
- ・平成29年規程第36号 借上宿舍規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第1号 職員給与規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第2号 任期付職員の採用及び就業等の特例に関する規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第3号 公印及び法人認証カード取扱規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第4号 職員退職手当規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第5号 個人情報保護規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第6号 独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する取扱規程
- ・平成30年規程第7号 日本留学試験実施規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第8号 日本語教育センターに関する規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第9号 日本語教育センターに関する規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第10号 寄附金取扱規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第11号 職員給与規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第12号 東京国際交流館規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第13号 兵庫国際交流会館規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第14号 職員退職手当規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第15号 任期付職員の採用及び就業等の特例に関する規程の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第16号 非常勤職員就業規則の一部を改正する規程
- ・平成30年規程第17号 客員研究員に関する規程の一部を改正する規程

- ・平成30年規程第18号 組織運営規程等の一部を改正する等の規程

② 細則

- ・平成29年細則第13号 優秀学生顕彰に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・平成29年細則第14号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施細則
- ・平成29年細則第15号 独立行政法人日本学生支援機構が保有する法人文書の開示決定等に係る審査基準の一部を改正する細則
- ・平成29年細則第16号 独立行政法人日本学生支援機構が保有する個人情報の開示決定等に係る審査基準の一部を改正する細則
- ・平成29年細則第17号 職員就業規則実施細則の一部を改正する細則
- ・平成29年細則第18号 官民協働海外留学支援制度実施細則の一部を改正する細則
- ・平成29年細則第19号 職員の兼業に関する細則
- ・平成29年細則第20号 官民協働海外留学支援制度実施細則の一部を改正する細則
- ・平成29年細則第21号 会計事務取扱細則の一部を改正する細則
- ・平成30年細則第1号 債権の償却に関する細則の一部を改正する細則
- ・平成30年細則第2号 東京日本語教育センター施設の一時利用に関する細則の一部を改正する細則

2 事業所（平成29年4月1日現在）

- 本部（神奈川県横浜市緑区長津田町4259 S-3）

総務部（総務課管理文書係）

- 市谷事務所（東京都新宿区市谷本村町10-7）

政策企画部、総務部（総務課（総務係、企画係）、人事課）、財務部、情報部、奨学事業戦略部、貸与・給付部、返還部（返還促進課、返還猶予課、奨学事務センター）、債権管理部、監査室

- 駒場事務所（東京都目黒区駒場4-5-29）

返還部（返還相談センター）、留学生事業部（留学試験課）

- 青海事務所（東京都江東区青海2-2-1）

留学生事業部（留学生事業計画課、国際奨学課、海外留学支援課、留学情報課）、学生生活部

- （文部科学省内）（東京都千代田区霞が関3-2-2 文部科学省内 官民協働海外留学創出プロジェクトチーム）

グローバル人材育成部

- 日本語教育センター

東京日本語教育センター（東京都新宿区北新宿3-22-7）

大阪日本語教育センター（大阪府大阪市天王寺区上本町8-3-13）

- 支部

北海道支部（北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル10F）

東北支部（宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1 仙台興和ビル10F）
 関東甲信越支部（東京都目黒区駒場4-5-29）
 東海北陸支部（愛知県名古屋市中区錦1-4-16 KDX名古屋日銀前ビル3F）
 近畿支部（大阪府大阪市北区西天満4-11-22 阪神神明ビルディング8F）
 中国四国支部（広島県広島市中区西白島町16-8 ソレイユ白島2F）
 九州支部（福岡県福岡市中央区大名2-9-27 野村不動産赤坂センタービル3F）

○海外事務所

インドネシア（ジャカルタ）、韓国（ソウル）、タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）、マレーシア（クアラルンプール）

※平成30年3月 中国四国支部は移転した（広島市中区上八丁堀4-27 上八丁堀ビル6F）。

3 委員会・会議等の開催

(1) 優秀学生顕彰選考委員会

優秀学生顕彰について、応募分野別に入賞者を審議し選考する。

期 日：平成29年11月6日（月）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

議 題：① 学術分野の入賞者の選考

② 文化・芸術分野の入賞者の選考

③ スポーツ分野の入賞者の選考

④ 社会貢献分野の入賞者の選考

⑤ 国際交流分野の入賞者の選考

⑥ 産業イノベーション・ベンチャーの入賞者の選考

(2) 契約監視委員会

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく「調達等合理化計画」の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、競争性のない随意契約、一者応札・応募案件に該当する個々の契約案件の事後点検を行う。

平成29年度

期 日：平成29年6月6日（火）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

議 題：① 平成28年度調達等合理化計画の自己評価（案）の点検

② 平成28年度における「競争性のない随意契約」の点検

③ 平成28年度における「一者応札・一者応募」の対応についての点検

④ 平成29年度調達等合理化計画（案）の点検

(3) 債権管理・回収等検証委員会

債権管理・回収の適切性等を検証するとともに必要な改善策等を検討する。

第1回

期 日：平成29年11月16日（木）

場 所：アルカディア市ヶ谷ビル6階 阿蘇（東）

議 題：① 開会

- ② 委員長選出
- ③ 委員長挨拶及び委員長代理の指名
- ④ 理事長挨拶
- ⑤ 奨学金制度に関する最近の施策について
- ⑥ 返還金の回収状況及び平成28年度業務実績の評価について
- ⑦ 平成28年度委員会報告を受けた平成29年度の取組について
- ⑧ 平成29年度債権管理・回収等検証委員会における審議テーマ（案）について
- ⑨ 自由討議
- ⑩ 今後の予定について

第2回

期 日：平成30年2月2日（金）

場 所：JICA市ヶ谷ビル 6階 セミナールーム600

議 題：① 平成30年度奨学金事業の予算案について

- ② PwCあらた有限責任監査法人による回収状況分析及び検証等結果報告
- ③ 新規3ヶ月以上延滞債権数の割合の改善率の向上に向けた取組について
- ④ 奨学金事業に関する業務の実績を評価する上で適切な指標の在り方について
- ⑤ 報告書構成案について
- ⑥ 自由討議
- ⑦ 次回日程等について

第3回

期 日：平成30年3月7日（水）

場 所：アルカディア市ヶ谷 6階 阿蘇（西）

議 題：① 平成29年度債権管理・回収等検証委員会報告書（案）について

- ② 自由討議

(4) 機関保証制度検証委員会

機関保証の妥当性を検証するため、外部シンクタンクによる分析結果等を踏まえ審議を行う。

第1回

期 日：平成29年10月31日（火）

場 所：ホテルグランドヒル市ヶ谷 西館3階 ベガサス

議 題：① 奨学金制度に関する最近の施策について（報告）

- ② 返還金の回収状況等及び機関保証制度の運用状況について
- ③ 日本国際教育支援協会における機関保証事業について
- ④ 平成29年度機関保証制度検証委員会テーマ（案）について

- ⑤ 民間シンクタンクによる今年度のリスク分析（概要）について
- ⑥ その他

第2回

期 日：平成30年2月9日（金）～平成30年2月20日（火）

場 所：書面審議による

- 議 題：① 平成30年度予算案について（報告）
- ② 民間シンクタンクによる分析結果等の報告（中間報告）

第3回

期 日：平成30年2月28日（水）

場 所：JICA市ヶ谷ビル2階 セミナールーム202AB

- 議 題：① 日本国際教育支援協会における事業計画について
- ② 民間シンクタンクによる分析結果等の報告
 - ③ 委員会報告書骨子の審議
 - ④ その他

第4回

期 日：平成30年3月19日（月）

場 所：ホテルグランドヒル市ヶ谷 3階 翡翠

- 議 題：① 平成29年度機関保証制度検証委員会報告書とりまとめ

(5) 業績優秀者奨学金返還免除認定委員会

在学中に特に優れた業績を挙げた大学院第一種奨学生を対象とする奨学金返還免除の実施に関し必要な調査審議を行う。

第1回

期 日：平成29年5月30日（火）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

- 議 題：① 平成28年度特に優れた業績による返還免除者の認定について
- ② その他

第2回

期 日：平成29年11月29日（水）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

- 議 題：① 平成29年度特に優れた業績による返還免除者の推薦枠の取扱いについて
- ② その他

(6) 留学生受入れ促進プログラム実施委員会

留学生受入れ促進プログラムによる支援対象者の選考及び事業運営の在り方について審議する。

第1回

期 日：平成29年6月12日（月）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 平成29年度留学生受入れ促進プログラム実施概要について
② 平成29年度留学生受入れ促進プログラム 配分割当について
③ 平成29年度留学生受入れ促進プログラム 受給者採用案について
④ 平成29年度留学生受入れ促進プログラム予約制度について
⑤ 留学生受入れ促進プログラム 推薦依頼数又は採用数の削減に係る取扱基準の運用状況について（報告）
⑥ その他

第2回

期 日：平成29年10月31日（火）

場 所：アルカディア市ヶ谷 7階「雲取」

- 議 題：① 平成29年度留学生受入れ促進プログラム 追加（6か月採用）受給者採用案について
② 留学生受入れ促進プログラム予約制度について
③ 平成30年度概算要求の状況と配分割当について
④ その他

(7) 海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施委員会

海外留学支援制度（協定派遣・協定受入れ）に係るプログラムの選考方針並びにその採択及び奨学金支給割当人数の決定のための審査基準、事業運営の在り方等について審議する。

第1回

期 日：平成29年8月30日（水）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成28年度・平成29年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施状況について
② 平成30年度概算要求について
③ 平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）の募集・選考について
④ その他

第2回

期 日：平成29年12月25日（月）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成29年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施状況について
② 平成30年度政府予算案について
③ 平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）の審査、採択及び割当について
④ その他

(8) 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施委員会

海外留学支援制度（学部学位取得型）に係る選考方針及び選考基準並びに派遣者の決定について

審議する。

第1回

期 日：平成29年5月25日（木）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 海外留学支援制度（学部学位取得型）について
- ② 平成29年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の募集及び審査スケジュールについて
 - ③ 平成29年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の書面審査・面接審査の選考基準について
 - ④ その他

第2回

期 日：平成29年8月2日（水）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 平成29年度海外留学支援制度（学部学位取得型）派遣候補者の決定について
- ② 平成30年度募集・選考スケジュールについて
 - ③ 平成30年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の募集について
 - ④ 平成30年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の選考について
 - ⑤ 採用決定後の留学先大学及び支援開始後の転学・転部に関する変更について
 - ⑥ その他

第3回

期 日：平成29年8月25日（金）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 八角棟1階会議室B

- 議 題：① 平成30年度募集・選考スケジュールについて（再審議）
- ② 平成30年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の募集要項について（再審議）
 - ③ 平成30年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の選考基準について（再審議）
 - ④ その他

第4回

期 日：平成30年2月16日（金）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 八角棟1階会議室B

- 議 題：① 前回実施委員会（平成29年8月25日）以降の実施状況について
- ② 平成30年度予算案について
 - ③ 平成30年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の選考について
 - ④ その他

(9) 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施委員会

海外留学支援制度（大学院学位取得型）に係る選考方針及び選考基準並びに派遣者の決定について審議する。

第1回

期 日：平成29年4月18日（火）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成28年度第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者に係る推薦候補者の決定について
② 面接審査における留学先言語での自己紹介・動機説明について
③ その他

第2回

期 日：平成29年8月29日（火）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 前回実施委員会（平成29年4月18日（火））以降の実施状況について
② 平成30年度概算要求について
③ 平成30年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）の募集・選考について
④ 平成21～28年度採用者の状況について
⑤ その他

第3回

期 日：平成30年2月23日（金）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 前回実施委員会（平成29年8月29日（火））以降の実施状況について（報告事項）
② 平成30年度政府予算案について（報告事項）
③ 平成30年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）派遣候補者の決定について
④ 申請書類について（検討事項）
⑤ その他

(10) 留学生交流事業実施委員会

帰国外国人留学生に対するフォローアップ事業の採択者の選考について審議する。

期 日：平成30年3月14日（水）

場 所：アルカディア市ヶ谷 4階「飛鳥」

- 議 題：① 平成30年度帰国外国人留学生短期研究制度の採用について
② 平成30年度帰国外国人留学生研究指導事業の採用について
③ その他（平成30年度留学生関係予算案 等）

(11) 日本留学試験実施委員会

日本留学試験の実施等に関する重要事項を審議する。

第1回

期 日：平成29年10月26日（木）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成29年度日本留学試験（第1回）実施結果について

- ② 平成30年度日本留学試験実施計画（案）について
- ③ 試験小委員会配慮事項審査部会の設置について
- ④ その他
 - ア. 日本留学試験利用渡日前入学許可の平成29年度入試実績について
 - イ. 委員からのご意見等

第2回

期 日：平成30年3月7日（水）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成29年度日本留学試験（第2回）実施結果について
- ② 平成30年度日本留学試験の実施について
 - ③ チェンマイ（タイ）における日本留学試験（試行試験）の実施について
 - ④ その他
 - ア. 大学入学共通テストについて
 - イ. 日本留学試験の今後の在り方について
 - ウ. 日本留学試験利用促進のための取組について

(12) 「留学交流」編集協力者会議

ウェブマガジン「留学交流」の掲載内容の充実を図るため、編集方針等について審議する。

期 日：平成30年2月1日（木）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

議 題：「留学交流」の次年度の編集方針・特集・連載等について

(13) 平成28年度グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会

官民協働海外留学支援制度実施計画、予算案等について審議する。

期 日：平成29年4月17日（月）

場 所：中央合同庁舎第4号館1208特別会議室

- 議 題：① トビタテ！の成果と留学生倍増への取組について
- ② トビタテ！生のプレゼンテーション
 - ③ 日本代表プログラムの課題と方向性について
 - ④ グローバル人材育成コミュニティ協議会の運営について
 - ⑤ 平成29年度予算について

(14) 平成29年度グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会

官民協働海外留学支援制度実施計画、予算案等について審議する。

期 日：平成30年3月6日（火）

場 所：文部科学省13階会議室1・2・3

- 議 題：① トビタテ！留学JAPAN 活動報告
- ② トビタテ生のプレゼンテーション
 - ③ 平成30年度予算案及び寄附金の状況・留学生派遣計画について

④ トビタテ！留学JAPAN 2021年以降の在り方の方向性

(15) グローバル人材育成コミュニティ協議会実施評価委員会

官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の成果の評価について審議する。

平成29年度1回目

期 日：平成29年5月26日（金）

場 所：文部科学省5階5会議室

- 議 題：① 実施評価委員会の設置目的について
② 委員長の選出について
③ トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムの活動報告
④ 「留学による成長」サーベイと今後の調査・研究について
⑤ 平成29年度募集（大学生、高校生コース）の改定について
⑥ その他（報告・討議）

平成29年度2回目

期 日：平成30年2月23日（金）

場 所：文部科学省3階1特別会議室

- 議 題：① トビタテ！留学JAPANの活動報告
② 「留学による成長」サーベイと今後の調査・研究について
③ 平成31年度（第10期、11期）以降の選考について
④ その他（報告・討議）

(16) グローバル人材育成コミュニティ協議会企画委員会

グローバル人材育成コミュニティのあり方全般に関する事項について審議する。

第6回（平成29年度1回目）

期 日：平成29年7月26日（水）

場 所：文部科学省3階2特別会議室

- 議 題：① 成果の可視化について
② ノウハウ波及等について
③ ファンドレイズの方向性について

第7回（平成29年度2回目）

期 日：平成29年12月13日（水）

場 所：文部科学省14F高等教育局会議室

- 議 題：① トビタテ！留学JAPAN 活動報告
② 日本代表プログラム 2020年度までの取り組みについて
③ トビタテ！留学JAPAN 2020年以降の在り方について
④ その他（審議・連絡）

第8回（平成29年度3回目）

期 日：平成30年2月23日（金）

場 所：文部科学省3階1特別会議室

- 議 題：① トビタテ！留学JAPANの今後（2020年まで）について
 ② トビタテ！留学JAPANの2020年以降の在り方について

(17) 学生生活支援に係る業務のあり方に関する有識者会議

機構が実施する学生生活支援に係る業務について、「独立行政法人等の組織及び業務全般の見直し内容について」（平成25年12月20日付25文科総第495号 文部科学大臣通知）の内容を踏まえて、学生生活支援に係る業務のあり方に関する事項について審議する。

期 日：平成30年1月26日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 平成29年度学生生活支援事業の実施状況について
 ② 平成30年度学生生活支援事業について
 ③ その他

(18) 障害学生支援委員会

障害学生支援事業について、国の障害者支援施策に沿った適切な推進を図るための包括的な協議を行う。

期 日：平成30年3月28日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 1階 国際会議室

- 議 題：① 平成29年度の障害学生支援事業の実施状況について
 ② 平成30年度の障害学生支援事業について
 ③ 障害学生支援に関する組織等（AHEAD等）との連携の在り方について
 ④ その他

(19) 障害学生修学支援実態調査・分析協力者会議

「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の結果を基にした障害学生の現状把握及び推移、支援状況等の分析を行うこと、実態調査の調査方法・調査項目等の改善について検討を行う。

第1回

期 日：平成29年4月18日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 平成17～28年度調査結果の分析について
 ② 障害のある学生の修学支援に関する実態調査の見直しについて
 ③ その他

第2回

期 日：平成29年5月23日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 平成17～28年度調査結果の分析について
② 平成29年度調査における変更点について
③ その他

第3回

期 日：平成29年7月28日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 平成29年度障害学生支援に関する実態調査合同ヒアリングについて
② 平成29年度障害学生修学支援実態調査分析の報告について
③ 今後のスケジュール
④ 平成29年度調査の変更点及び今後の調査について

第4回

期 日：平成30年3月6日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 平成29年度第3回協力者会議議事概要（案）について
② 平成29年度合同ヒアリング報告
③ 平成30年度協力者会議について
④ 平成30年度合同ヒアリングについて
⑤ その他

(20) 「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集協力者会議

「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集を作成・構築するにあたり必要な検討を行う。

第1回

期 日：平成29年5月11日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 平成28年度収集事例の公表について
② 「障害学生に関する紛争の防止・解決関係事業」の公表・普及について
③ 平成29年度調査について
④ 今後のスケジュール
⑤ その他

第2回

期 日：平成29年6月1日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 第1回協力者会議議事概要（案）について
② 調査及び事例提供のお願い 依頼文書（案）について
③ 平成29年度調査票（案）について
④ 今後のスケジュール

⑤ その他

第3回

期 日：平成29年9月27日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 第2回協力者会議議事概要（案）について
② 事例の選考及び公表について
③ 今後のスケジュール
④ その他

第4回

期 日：平成29年10月19日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 第3回協力者会議議事概要（案）について
② 事例の選考及び公表について
③ 今後のスケジュール
④ その他

第5回

期 日：平成30年1月24日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 第4回協力者会議議事概要（案）について
② 事例の公表について
③ 「そのまま公表するには問題のある事例」の扱いについて
④ 今後のスケジュール
⑤ その他

(2) 障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議

障害学生支援実務者育成研修会の企画・実施を効率的・効果的に実施するよう協議を行う。

第1回

期 日：平成29年6月12日（月）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

- 議 題：① 平成29年度障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議 議長の選出
② 平成29年度障害学生支援実務者育成研修会の検討について
③ 今後のスケジュールについて

第2回

期 日：平成29年7月3日（月）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

- 議 題：① 平成29年度障害学生支援実務者育成研修会（基礎プログラム）の検討について

② 平成29年度障害学生支援実務者育成研修会（応用プログラム）の検討について

第3回

期 日：平成29年8月21日（月）

場 所：東京国際交流館 プラザ平成4階 会議室4

議 題：平成29年度障害学生支援実務者育成研修会（応用プログラム）の検討について

第4回

期 日：平成30年1月19日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：① 「平成29年度障害学生支援実務者育成研修会」の振り返りについて

② 「平成30年度障害学生支援実務者育成研修会」の実施に係る検討について

③ 今後のスケジュールについて

④ その他

(2) 心の問題と成長支援ワークショップ協力者会議

心の問題と成長支援ワークショップの企画・実施を効率的・効果的に実施するよう協議を行う。

第1回

期 日：平成29年6月8日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

議 題：① 「平成29年度心の問題と成長支援ワークショップ」協力者会議 議長・副議長の選出

② 「平成29年度心の問題と成長支援ワークショップ」担当講師・ファシリテーターの確認

③ 平成29年度心の問題と成長支援ワークショップの検討

④ 当日のスケジュールの確認

⑤ 今後のスケジュールについて

第2回

期 日：平成29年11月16日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

議 題：① 「平成29年度心の問題と成長支援ワークショップ」協力者会議（第1回）議事要旨について

② 「平成29年度心の問題と成長支援ワークショップ」の振り返り

③ 今後のスケジュールについて

④ その他

第3回

期 日：平成30年2月8日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：① 「平成29年度心の問題と成長支援ワークショップ」協力者会議（第2回）議事要旨につ

いて

- ② 「平成30年度心の問題と成長支援ワークショップ」の実施に係る検討
- ③ 今後のスケジュールについて
- ④ その他

(23) 「教職員のための障害学生支援ガイド」見直しに係る協力者会議

「教職員のための障害学生修学支援ガイド」の内容の見直しについて検討を行う。

第1回

期 日：平成29年5月23日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 「教職員のための障害学生修学支援ガイド」の刷新について
- ② その他

第2回

期 日：平成29年9月27日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 「合理的配慮ハンドブック」の原稿確認について
- ② 「合理的配慮ハンドブック」の仕様について
 - ③ 今後のスケジュール
 - ④ その他

(24) キャリア教育・就職支援事業に係る協力者会議

学生支援に係るキャリア教育・就職支援に関わる機構の事業として、主に「インターンシップ等専門人材ワークショップ」及び「キャリア教育・就職支援ワークショップ」の実施に当たっては、専門的な観点を有する外部有識者（7名）で構成される協力者会議を設置し、効率的・効果的な実施が図れるよう検討を行った。

第1回

期 日：平成29年5月16日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：① 議長の選出について
- ② 議長挨拶、各協力者自己紹介
 - ③ 「インターンシップ等専門人材ワークショップ」におけるプログラム内容について
 - ④ 意見交換（今後の事業を含めたキャリア教育の在り方等について）
 - ⑤ 今後のスケジュールについて

第2回

期 日：平成29年8月22日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：1 「インターンシップ等専門人材ワークショップ」について
- ① 事例紹介者について

- ② 分科会の内容について
- ③ グループワークについて
- ④ 個人ワークシートについて
- ⑤ 開催通知の発送について
- ⑥ 当日の集合時間及び提出書類等について
- 2 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について
 - ① プログラム内容について
 - ② グループワークについて
- 3 その他
 - ① 第4回本会議の日程について

第3回

期 日：平成29年12月5日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：1 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について

- ① 趣旨説明について
- ② グループワークについて
- ③ 当日の集合時間及び提出書類等について
- 2 次年度の「インターンシップ等専門人材ワークショップ」について
 - ① 今年度の振り返りについて
 - ② 次年度に向けての検討事項
- 3 その他
 - ① 次回の会議における議論の内容について

第4回

期 日：平成30年2月6日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：1 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について

- ① 今年度の振り返りについて
- 2 次年度の「インターンシップ等専門人材ワークショップ」について
 - ① 次年度の検討事項等について
 - ② 専門人材の人材像と必要性について
 - ③ 次年度の日程について
- 3 その他
 - ① 次年度の会議について

(25) 学生生活調査実施検討委員会

学生生活調査について、統計的な手法による調査・分析の見直し、改善を図ることを目的として、調査項目、実施・回収方法、分析等に関すること及び実施結果に関する評価及び改善・充実等に関することについて検討する。

期 日：平成29年7月24日（月）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

議 題：① 平成28年度 学生生活調査結果の取扱い方法等について

② 平成30年度 学生生活調査実施に向けた検討について

③ その他

(26) 学生支援の取組状況に関する調査協力者会議

「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」について、調査項目・実施方法の検討、分析を行う。

第1回

期 日：平成29年6月6日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

議 題：① 学生支援の取組状況に関する調査（平成29年度）について

② 実地調査（平成29年度）について

③ その他

第2回

期 日：平成30年3月5日（月）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

議 題：① 学生支援の取組状況に関する調査（平成29年度）結果のとりまとめ方法について

② その他

4 後援名義の使用許可状況

〔平成29年度に許可した事業〕

No.	対象事業名	実施期日	主催者名
1	第20回グローバル人材就職・転職説明会	平成29年6月24日(土)	公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
2	第16回在日留学生音楽コンクール	平成30年1月28日(日)	公益社団法人 国際文化交流事業財団
3	外国人留学生のための専門学校進学相談会	平成29年7月19日(水)	公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
4	第3回 日本・南アフリカ大学フォーラム (SAJUフォーラム)	平成29年7月15日(土) ～7月16日(日)	国立大学法人 筑波大学 (SAJUフォーラム実行委員会 日本側幹事校)
5	第30回 JAPAN TENT -世界留学生交流・いしかわ2017-	平成29年8月17日(木) ～8月23日(水)	JAPAN TENT 開催委員会
6	第11回イタリア留学フェア	平成29年11月11日(土) ～11月12日(日)	イタリア文化会館
7	第3回法政大学日本語スピーチコンテスト	平成29年11月25日(土)	学校法人法政大学
8	第39回全国大学メンタルヘルス学会総会	平成29年12月14日(木) ～12月15日(金)	特定非営利活動法人 全国大学メンタルヘルス学会
9	第13回 日本聴覚障害学生高等教育 支援シンポジウム	平成29年10月28日(土) ～10月29日(日)	国立大学法人 筑波技術大学 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク
10	第5回 ジャパン ベトナム フェスティバル	平成30年1月27日(土) ～1月28日(日)	Japan Vietnam Festival 実行委員会
11	第51回全国学生相談研究会議	平成30年1月20日(土) ～1月22日(月)	全国学生相談研究会議
12	京都大学-ハノイ理工学大学アジアにおける地球環境学教育・研究に関する国際シンポジウム	平成29年10月30日(月) ～11月1日(水)	京都大学
13	2018年春(第3回)日本留学就職フェア	平成30年5月19日(土) ～5月20日(日)	社団法人韓日協会
14	第6回学生ボランティアと支援者が集う 全国研究交流集会	平成30年3月2日(金) ～3月4日(日)	独立行政法人 国立青少年教育振興機構
15	輸出管理DAY for ACADEMIA 2018	平成30年2月27日(火)	輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会
16	金融知識・留学支援・奨学制度・FP技能士に関する啓発書の寄贈事業	平成30年4月1日(日) ～平成31年3月31日(日)	一般社団法人 金融財政事情研究会
17	欧州留学フェア2018	平成30年5月19日(土) ～5月20日(日)	駐日欧州連合代表部
18	2018年全国中・高等学生日本語学力競試大会	平成30年3月12日(月) ～8月31日(金)	社団法人韓日協会
19	留学生・奨学生地域交流集会	平成30年8月17日(金) ～9月2日(日)	育英友の会

(注) 申請のあった順に掲載

5 事業・制度、組織の沿革

(1) 事業・制度の沿革

[奨学金貸与事業]

- 平成16年度 ・ 機関保証制度を創設
- ・ 入学時特別増額貸与奨学金制度の拡大（第一種奨学金採用者を新たに対象）
 - ・ 第二種奨学金（海外進学）制度を創設
 - ・ 法科大学院の創設に対応した奨学金制度を創設
 - ・ 大学院教育免除職免除制度を廃止（平成15年度の採用者をもって廃止）
 - ・ 特に優れた業績による返還免除制度を創設
- 平成17年度 ・ 報奨金制度を廃止（平成16年度の採用者をもって廃止）
- ・ 高等学校等奨学金を都道府県移管
 - ・ 優秀学生顕彰事業を創設
- 平成18年度 ・ 第二種奨学金（短期留学）制度を創設
- ・ 適格認定手続きの電子情報化
- 平成19年度 ・ 第二種奨学金の貸与利率選択制を導入
- 平成20年度 ・ 第二種奨学金に新たな月額を導入
- ・ 「機関保証制度検証委員会」を設置
 - ・ 全国銀行個人信用情報センターに加盟
 - ・ 個人情報信用情報機関への登録同意書の提出依頼開始
- 平成21年度 ・ 第一種奨学金の月額選択制を導入
- ・ 入学時特別増額貸与奨学金の貸与金額選択制を導入
 - ・ 「返還促進策等検証委員会」の設置
- 平成22年度 ・ 減額返還制度を創設
- ・ 個人情報信用情報機関への登録開始
- 平成23年度 ・ 家計判定における対象の変更（共働きの場合に父母双方の収入を合計）
- 平成24年度 ・ 所得連動返還型無利子奨学金制度を創設
- 平成25年度 ・ 職業に必要な技術の教授を目的とする大学別科、修業年限2年未満の専修学校、専修学校通信教育課程を第一種、第二種奨学金の貸与対象に拡大
- 平成26年度 ・ 真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置の充実
- (i)延滞金の賦課率の引き下げ、(ii)返還期限猶予制度の適用年数の延長、(iii)減額返還制度及び返還期限猶予制度の基準の緩和、(iv)延滞者への返還期限猶予の適用、(v)減額返還制度の申し込みに係る提出書類の簡素化
- 平成27年度 ・ 業績優秀者返還免除制度の改善・充実(博士課程学生の返還免除候補者を進学時に決定)
- 平成28年度 ・ 海外留学奨学金への在学採用の導入（10月より）
- 平成29年度 ・ 給付型奨学金制度の創設
- ・ 低所得世帯の学生（生徒）に係る第一種奨学金の成績基準の実質的撤廃
 - ・ 所得連動返還方式の導入
 - ・ 減額返還制度の拡充（1/2に加え1/3、適用期間は最長120か月から180か月に変更）
 - ・ 機関保証制度において平成29年度以降に採用される第一種奨学生の保証料を従前より約15%引き下げ

[留学生支援事業]

- 平成16年度 ・ 日本留学試験をウラジオストク（ロシア）で実施開始
- 平成17年度 ・ 留学生給与等給付システムによる奨学金の個人送金方針を導入
 ・ 日本留学試験をニューデリー（インド）で実施開始
- 平成18年度 ・ 日本留学試験をコロンボ（スリランカ）で実施開始
- 平成19年度 ・ 国費外国人留学生渡日一時金支給事業及び出迎え事業を廃止
 ・ 国費外国人留学生宿舍費補助制度を廃止
 ・ 「帰国外国人留学生メールマガジン」を創刊
 ・ 札幌及び名古屋に留学情報デスクを設置
 ・ 日本留学フェア（インド）を実施開始（平成20年度まで）
 ・ 短期留学推進制度（受入れ）を廃止
- 平成20年度 ・ 短期外国人留学生支援制度を創設
 ・ 大学等の留学生宿舍借り上げ宿舍支援事業を開始
 ・ 留学生指定宿舍事業を廃止
 ・ 市場化テストを導入（プラザ平成会議施設等運営、広島国際交流会館の管理・運営）
 ・ 帰国外国人留学生に対する専門資料送付制度を廃止
 ・ 外国人留学生医療費補助制度を廃止
 ・ 大阪日本語教育センター専科課程（日本語のみを教授）を廃止
 ・ 短期外国人留学生支援制度及び短期留学推進制度（派遣）を廃止
- 平成21年度 ・ 留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣・長期派遣）を創設
 ・ 先導的留学生交流プログラム支援制度を廃止
 ・ 留学生宿舍建設奨励事業を廃止
 ・ 市場化テストを導入（大阪第二国際交流会館の管理・運営）
 ・ 京都国際交流会館の設置・運営を廃止
 ・ 「Japan Alumni eNews（日本留学ネットワークマガジン）」を発行
 ・ 日本留学ポータルサイトを構築
 ・ 留学生交流実務担当教職員養成プログラムを実施開始
 ・ 日本留学プロモーション活動（国際観光展への出展等）を実施開始
- 平成22年度 ・ 市場化テストを導入（兵庫国際交流会館の管理・運営）
 ・ 日本留学試験を香港で実施開始
 ・ 留学情報センター（神戸サテライト、留学情報デスクを含む）の運営を廃止
- 平成23年度 ・ 留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）を創設
 ・ 仙台第一、仙台第二、駒場、祖師谷、大阪第一、大阪第二及び広島の計7の国際交流会館を当該地域の大学（国立大学法人及び学校法人）に売却
 ・ 国際大学交流セミナーを廃止
- 平成24年度 ・ 留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）を廃止
- 平成25年度 ・ 私費外国人留学生学習奨励費給付制度を文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度に名称変更
- 平成26年度 ・ 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～の創設
 ・ 留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣・長期派遣）を海外留学支援制度（短期

- 派遣・短期受入れ・長期派遣)に名称変更
- ・ネパール、バングラデシュ、ブラジル及びミャンマーにおいて、新たに日本留学フェアを開催
- ・海外留学支援サイトを構築・公開
- 平成27年度
 - ・大分国際交流会館を当該地域の大学(学校法人)に売却
 - ・海外留学支援制度(短期派遣・短期受入れ・長期派遣)を海外留学支援制度(協定派遣・協定受入・大学院学位取得型)に名称変更
 - ・日本留学セミナーを日本留学説明会に名称変更
- 平成28年度
 - ・文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度を留学生受入れ促進プログラムに名称変更
 - ・福岡国際交流会館を当該地域の公共機関(公益財団法人)に売却
 - ・ベトナム事務所をハノイに開設
- 平成29年度
 - ・札幌国際交流会館を当該地域の地方公共団体に無償譲渡
 - ・海外留学支援制度(学部学位取得型)を創設

[学生生活支援事業]

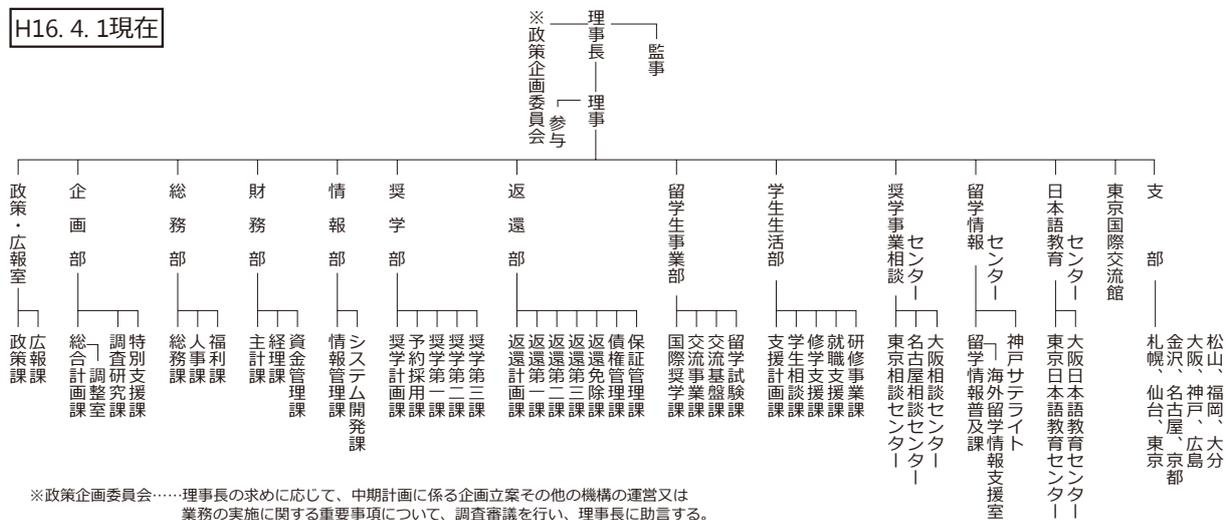
- 平成16年度
 - ・学生生活部の事業のあり方について(最終報告書)を作成
- 平成17年度
 - ・大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査(現行名:大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査)を開始
 - ・大学等の地域的な連携を促進するための事業-支部における学生生活支援プログラム-を開始
- 平成18年度
 - ・学生相談インターカーセミナーを開始
 - ・学生支援合同フォーラムを開始
 - ・キャリア支援研修会(現行名:就職・キャリア支援研修会[基礎コース][専門コース])を開始
 - ・学生支援情報データベースを稼働
 - ・障害学生修学支援ネットワーク事業を開始
- 平成19年度
 - ・厚生補導研究協議会を廃止
 - ・「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を開始
- 平成20年度
 - ・厚生補導事務研修会を廃止
 - ・教務事務研修会を廃止
 - ・学生ボランティア活動支援・促進の集いを廃止
 - ・大学等の地域的な連携を促進するための事業-支部における学生生活支援プログラム-を終了
 - ・「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を終了
 - ・「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」を開始
- 平成21年度
 - ・研修事業を(i)学生相談、(ii)就職・キャリア支援、(iii)留学生修学支援、(iv)障害学生修学支援その他喫緊の重要課題の4つの領域に再編

- ・障害学生修学支援教職員研修会を開始
- ・喫緊課題の学生支援担当教職員研修会を開始
- ・地区学生指導研修会を廃止
- ・「学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を開始
- ・「教職員のための障害学生修学支援ガイド」を発行
- 平成22年度
 - ・留学生交流研究協議会を廃止
 - ・学生支援合同フォーラム（学生の心の悩みに関する教職員研修会）を廃止
 - ・学生支援情報データベースを廃止
 - ・月刊「大学と学生」を廃止
- 平成23年度
 - ・研修事業を(i)学生相談・メンタルヘルス、(ii)就職・キャリア支援、(iii)障害学生支援の3つの領域に精選し、留学生修学支援領域を廃止
- 平成24年度
 - ・「学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を終了
- 平成25年度
 - ・研修事業のうち、「学生相談・メンタルヘルス研修会」及び「就職・キャリア支援研修会」を廃止
- 平成26年度
 - ・平成26年度大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（公表・普及事業）【テーマB】」を実施
 - ・「全国就職指導ガイダンス」の内容を改め、「全国キャリア・就職指導ガイダンス」として開始
- 平成27年度
 - ・平成27年度大学改革推進等補助金「インターンシップ等を通じた教育強化（公表・普及事業）」を実施
- 平成28年度
 - ・障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集を作成するための調査を開始
- 平成29年度
 - ・「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」を発行

(2) 組織の改編

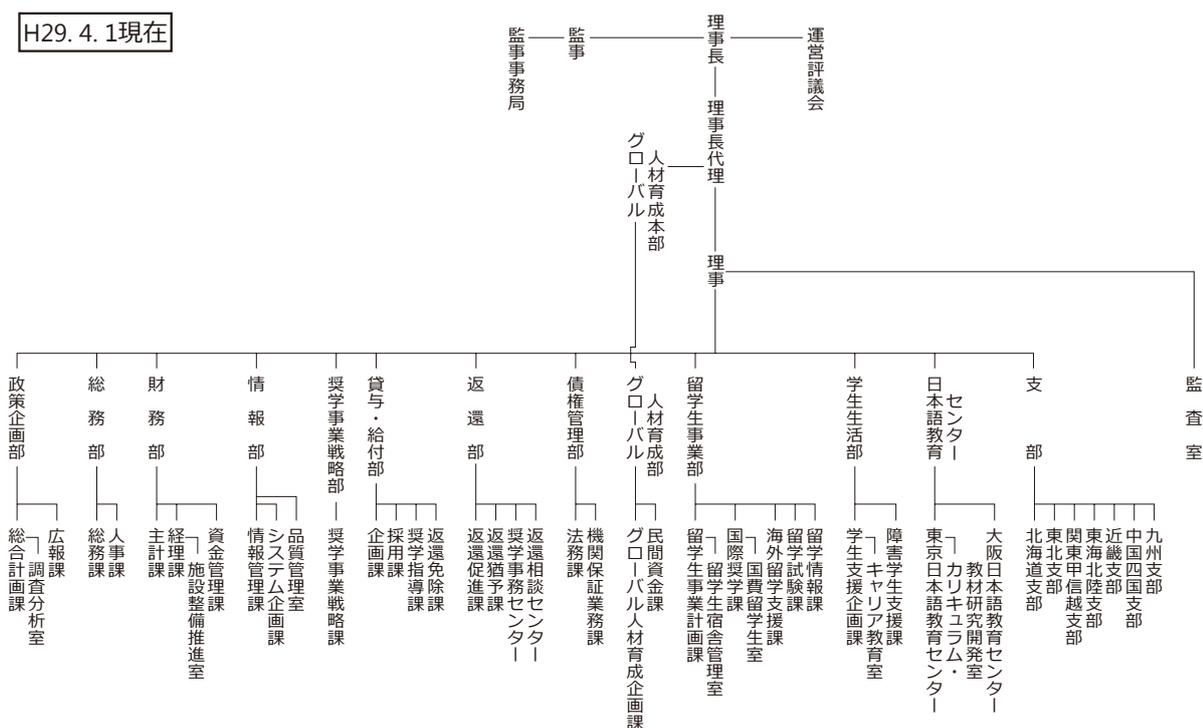
平成16年4月1日 独立行政法人 日本学生支援機構 設立

H16. 4. 1現在



- 平成17年4月1日 政策企画部・施設整備推進室・奨学事業推進室の設置
留学生事業部と留学情報センターの統合、学生生活部の再編
- 平成18年1月1日 支部総括室の設置
- 平成18年4月1日 奨学事業部の設置、学生生活部の機能強化、支部組織の再編
- 平成18年10月1日 奨学事業部の機能強化及び再編
- 平成19年4月1日 奨学事業部の機能強化及び再編、学生生活部・支部組織の再編
- 平成20年11月1日 理事長代理の創設
- 平成20年12月1日 奨学事業部の機能強化及び再編
- 平成21年4月1日 監査室の設置
政策企画部、財務部、支部組織の再編
奨学事業部の機能強化及び再編、日本語教育センターの機能強化
- 平成21年8月1日 情報部の機能強化
- 平成22年4月1日 返還相談センター及び支部・事務所の再編、留学生事業部の機能強化
- 平成22年8月1日 奨学事業部門の機能強化及び再編
- 平成23年4月1日 監事事務局の設置、留学生事業部の再編及び東京国際交流館組織の統合
学生生活部の再編
- 平成24年4月1日 情報部の再編、支部の整理統合
- 平成25年4月1日 調査分析機能の強化、奨学金事業部の機能強化、
留学生事業部の再編及び学生生活部の体制整備・再編
- 平成26年4月1日 財務部の再編、グローバル人材育成部門の設置、留学生事業部の再編、学生生活部
の再編
- 平成27年4月1日 奨学金貸与事業各部の再編、留学生事業部の機能強化
- 平成28年4月1日 情報部の再編、奨学事業戦略部の体制強化、学生生活部の再編

H29. 4. 1現在



平成29年4月1日 ○貸与・給付部の再編

給付型奨学金制度に係る業務実施体制の整備に向け、貸与部を「貸与・給付部」に改め、同部に「企画課」を新設し、学資貸与第一課を「採用課」、学資貸与第二課を「奨学指導課」に名称変更した。

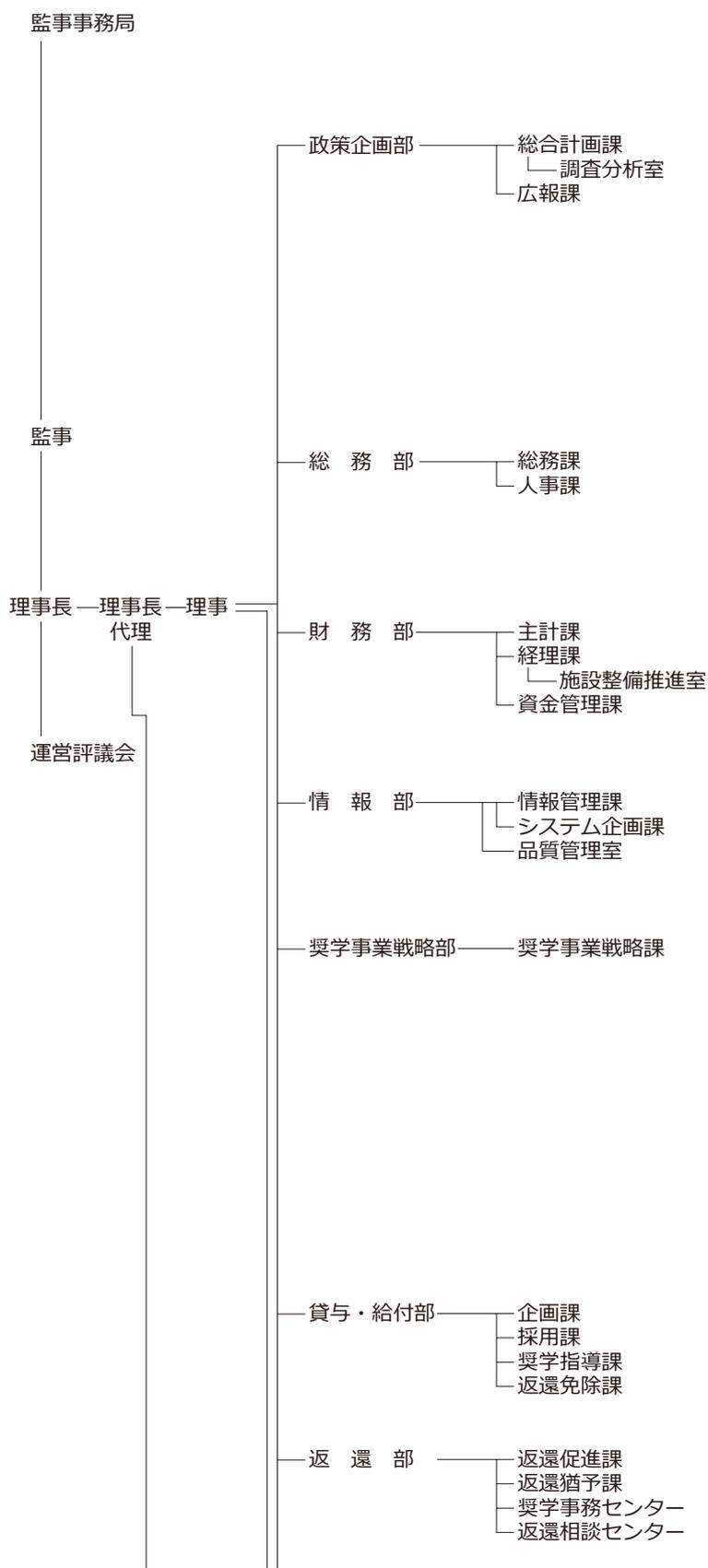
○返還部の再編

所得連動返還方式に係る事務処理体制を整備するため、返還促進課に所得連動管理係を新設するとともに、奨学事務センターを2係体制に改めた。

○グローバル人材育成本部の再編

グローバル人材育成本部下の「奨学金貸与部」、「奨学金給付部」は、既存の「貸与部」、「留学生事業部」を持って充てていたが、事業が成熟してきたことから廃止した。

(3) 組織図



監事の命ずるところに従い、監事を補佐し、監事が行う監査を補助するとともに、監事の事務を整理する。

機構の運営及び業務の実施に係る重要事項の企画立案に関すること、中期計画及び年度計画に関すること、内部統制及びリスク管理の総括に関すること、評価分析に関すること、業務方法書及び規程に関すること、機構における調査分析の総括に関すること、広報に関すること、個人情報保護の総括に関すること、情報公開に関すること並びに理事長が特に命じたことその他の機構の運営及び業務の実施に関する政策企画立案関係事務の処理を分掌する。

文書及び公印に関すること、人事に関すること、公益通報に関すること並びに職員の福利厚生に関することその他の機構の管理運営に関する総務関係事務の処理を分掌する。

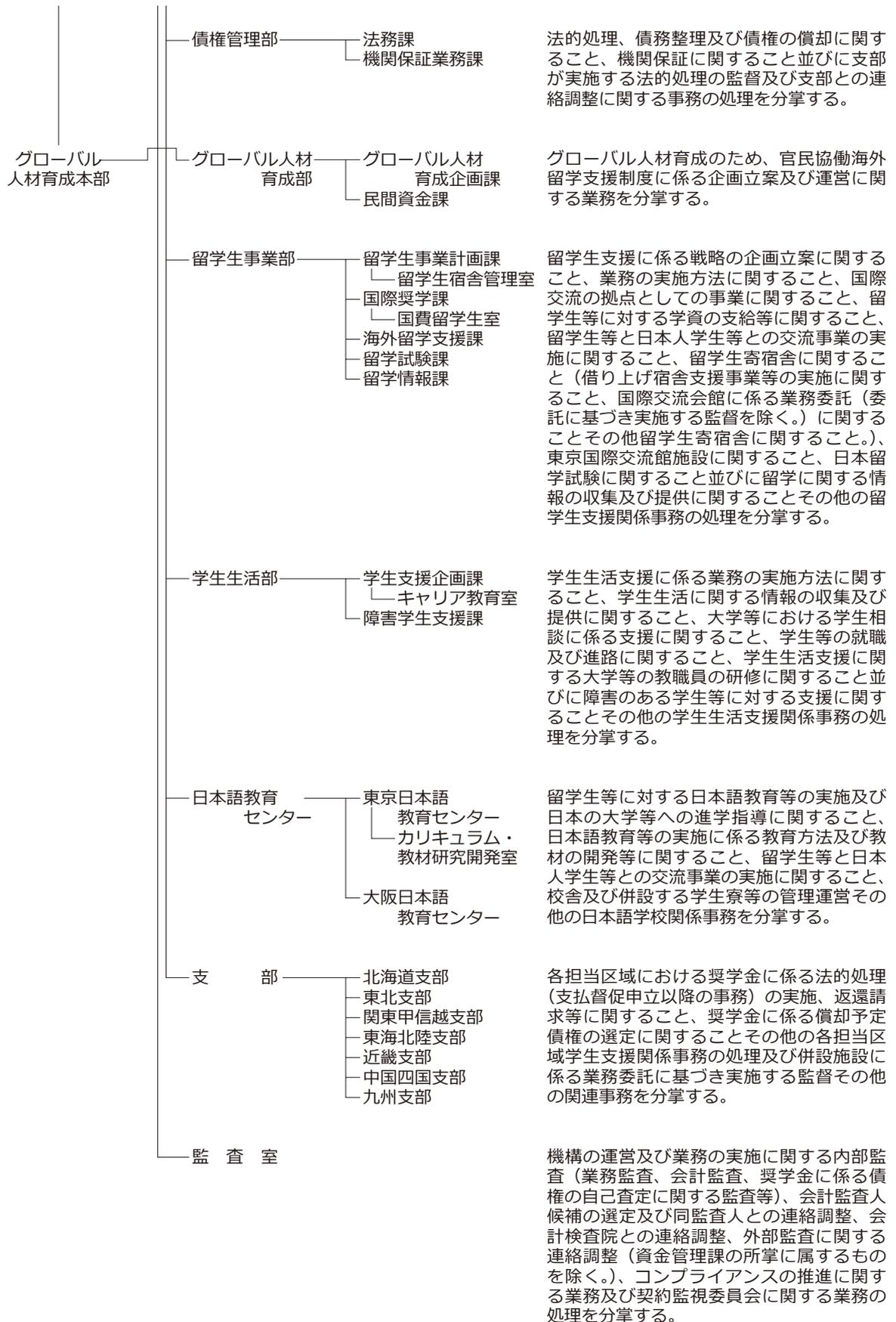
機構の予算及び決算に関すること、取引及び経理に関すること、日本学生支援債券に関することその他の機構の財務関係事務並びに施設整備に関する事務の処理を分掌する。

機構の業務に資する情報システムの企画立案、調達、運用、管理及び保守に関する事務、その他機構の情報システムに関する事務を分掌する。

貸与・給付部、返還部、債権管理部の所掌に属する奨学金事業を総括し、事業の円滑な実施を推進するため、奨学金事業に係る戦略の企画立案に関すること、将来計画の策定に関すること、予算案の調整に関すること、重要事項の企画立案に関すること、業務実施方法の改善に関すること、業務の進捗状況の管理に関する事務、奨学金の貸与及び給付並びに回収に係る現行制度に基づく将来推計並びに計数管理に関することその他の奨学金事業関係事務（貸与・給付部、返還部及び債権管理部の所掌に属するものを除く。）の処理を分掌する。

奨学生の採用及び異動等並びに返還免除に関する事務の処理を分掌する。

返還請求に関すること（債権管理部及び支部の所掌に属するものを除く。）及び奨学金の返還等に係る相談に関する事務の処理を分掌する。



(平成29年4月1日現在)

6 奨学金関連データ

掲載表一覧

第1表	各年度の一般会計借入金等と貸与金残高状況
第2表	各年度の財政融資資金借入金と貸与金残高状況
第3表	各年度の財投機関債（日本学生支援債券及び日本育英会債券）の発行状況及び残高
第4表	民間資金長期借入金の内訳及び残高
第5表	奨学資金の貸与区分（予算）
第6表-1	奨学金の給付月額
-2	奨学金の貸与月額
第7表-1	給付奨学生の状況
-2	貸与奨学生の状況
第8表-1	給付奨学生採用状況
-2	貸与奨学生採用状況
第9表	緊急・応急採用（災害・家計急変等）による特別採用数
第10表-1	奨学金給付状況
-2	奨学金貸与状況
第11表-1	各年度奨学金給付金額及び給付人員
-2	各年度奨学金貸与金額及び貸与人員
第12表-1	給付奨学生在学学校数
-2	貸与奨学生在学学校数 -貸与種別別-
第13表-1	奨学金給付人員と全学生生徒数との比率
-2	奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率
第14表-1	給付奨学生異動処理状況
-2	貸与奨学生異動処理状況
第15表-1	適格認定による給付奨学生処置状況
-2	適格認定による貸与奨学生処置状況
第16表	返還金返還率・延滞率推移表
第17表	延滞額・率推移表
第18表	返還者の推移
第19表	返還金の回収状況等
第20表	各年度の返還額・返還免除額及び返還完了人員
第21表	学種別返還額
第22表	貸与終了人員の内訳及びその貸与額 -学種別-
第23表	貸与終了人員及びその後の状況 -累計・学種別-
第24表	貸与終了者貸与額及びその後の状況 -累計・学種別-
第25表	学種別延滞債権数割合
第26表	返還免除額
第27表	死亡又は精神若しくは身体の障害による免除数
第28表	返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数・減額返還者数

第1表 各年度の一般会計借入金等と貸与金残高状況

年度	借入金	償還免除額 及び償還金額	借入金現在高	貸与金残高	貸与中及び 要返還者数
平成4年度以前	1,465,989,541,000 円	196,924,311,987 円	4,783,101,429,421 円	1,238,816,829,082 円	1,696,248 人
5	76,302,725,000	29,696,974,705	1,315,670,979,308	1,288,042,428,570	1,663,073
6	79,552,612,000	25,718,956,537	1,369,504,634,771	1,345,643,774,543	1,656,502
7	85,068,003,000	22,334,067,437	1,432,238,570,334	1,407,977,019,507	1,665,118
8	86,896,067,000	21,783,925,188	1,497,350,712,146	1,468,170,391,612	1,661,921
9	87,398,492,000	22,381,390,796	1,562,367,813,350	1,532,487,609,546	1,665,938
10	89,761,811,000	22,924,253,782	1,629,205,370,568	1,602,444,955,831	1,670,520
11	98,596,253,000	22,006,846,246	1,705,794,777,322	1,684,024,266,700	1,698,509
12	108,328,787,000	17,699,255,269	1,796,424,309,053	1,770,513,105,840	1,734,983
13	104,637,269,000	16,257,654,720	1,884,803,923,333	1,853,934,909,802	1,756,681
14	95,093,630,000	14,369,606,322	1,965,527,947,011	1,927,533,733,269	1,767,942
15	95,026,992,000	11,397,818,326	2,049,157,120,685	2,015,102,848,451	1,847,637
16	101,284,186,000	72,412,349,156	2,078,028,957,529	2,103,432,578,123	1,898,353
17	91,360,352,000	7,255,341,634	2,162,133,967,895	2,188,231,506,824	1,912,195
18	81,336,138,000	7,337,233,457	2,236,132,872,438	2,257,376,256,456	1,914,576
19	74,708,821,000	19,941,236,977	2,290,900,456,461	2,307,328,578,738	1,930,068
20	74,477,115,000	26,405,610,844	2,338,971,960,617	2,348,975,172,962	1,937,616
21	72,790,359,000	28,256,294,189	2,383,506,025,428	2,380,735,732,823	1,955,247
22	70,314,129,000	30,476,882,615	2,423,343,271,813	2,407,685,885,548	1,953,083
23	74,026,917,000	29,647,508,044	2,467,722,680,769	2,430,358,907,099	1,968,993
24	79,552,398,000	31,022,324,583	2,516,252,754,186	2,460,735,204,222	1,995,819
25	77,651,841,000	31,532,126,328	2,562,372,468,858	2,499,293,940,131	2,019,635
26	72,584,499,000	31,680,560,513	2,603,276,407,345	2,556,259,654,092	2,063,206
27	79,333,626,000	29,324,487,354	2,653,285,545,991	2,617,605,651,736	2,099,492
28	90,796,872,000	33,836,786,720	2,710,245,631,271	2,681,155,787,493	2,133,965
29	89,581,099,000	31,147,690,998	2,768,679,039,273	2,752,122,020,952	2,187,554
合計	3,602,450,534,000	833,771,494,727	-	-	-

備考 「貸与中及び要返還者数」には、特別猶予者数を含む。
平成24年度以降、東日本大震災復興特別会計を含む。

第2表 各年度の財政融資資金借入金と貸与金残高状況

年度	借入金	償還金額	借入金現在高	貸与金残高	貸与中及び 要返還者数
平成4年度以前	247,718,000,000 円	20,508,000,000 円	726,930,000,000 円	225,572,916,636 円	212,398 人
5	40,300,000,000	10,810,000,000	256,700,000,000	253,282,697,072	235,088
6	41,700,000,000	12,040,000,000	286,360,000,000	280,598,233,172	259,156
7	42,500,000,000	13,930,000,000	314,930,000,000	305,758,127,546	280,888
8	42,900,000,000	15,920,000,000	341,910,000,000	333,122,616,837	302,345
9	43,400,000,000	18,270,000,000	367,040,000,000	362,072,340,511	320,654
10	49,800,000,000	20,690,000,000	396,150,000,000	391,695,812,995	340,300
11	126,200,000,000	23,320,000,000	499,030,000,000	493,165,722,016	456,017
12	188,700,000,000	26,494,000,000	661,236,000,000	658,173,924,725	572,199
13	230,900,000,000	29,836,000,000	862,300,000,000	859,390,155,703	687,024
14	227,800,000,000	36,506,000,000	1,053,594,000,000	1,098,236,659,533	798,238
15	227,600,000,000	36,626,000,000	1,244,568,000,000	1,366,094,767,693	955,173
16	306,700,000,000	43,306,000,000	1,507,962,000,000	1,696,242,174,191	1,134,483
17	337,100,000,000	56,026,000,000	1,789,036,000,000	2,063,593,162,310	1,321,415
18	347,300,000,000	69,046,000,000	2,067,290,000,000	2,466,898,027,354	1,527,449
19	383,200,000,000	81,906,000,000	2,368,584,000,000	2,893,660,898,106	1,750,557
20	454,100,000,000	101,396,000,000	2,721,288,000,000	3,358,210,843,968	1,998,319
21	504,500,000,000	146,936,000,000	3,078,852,000,000	3,852,923,060,633	2,249,868
22	724,000,000,000	210,216,000,000	3,592,636,000,000	4,349,919,242,740	2,493,888
23	757,300,000,000	283,856,000,000	4,066,080,000,000	4,845,605,386,895	2,734,079
24	820,300,000,000	359,496,000,000	4,526,884,000,000	5,304,825,654,176	2,952,468
25	848,700,000,000	426,446,000,000	4,949,138,000,000	5,713,300,523,728	3,146,106
26	829,600,000,000	441,246,000,000	5,337,492,000,000	6,047,961,552,085	3,301,083
27	779,700,000,000	460,626,000,000	5,656,566,000,000	6,305,641,121,925	3,433,630
28	794,400,000,000	482,786,000,000	5,968,180,000,000	6,498,152,076,052	3,545,940
29	700,300,000,000	518,720,000,000	6,149,760,000,000	6,622,146,949,090	3,635,720
合計	10,096,718,000,000	3,946,958,000,000	-	-	-

備考 平成12年度以前は資金運用部借入金である。

第3表 各年度の財投機関債（日本学生支援債券及び日本育英会債券）の発行状況及び残高

1. 発行状況

日本学生支援債券

年度	回数	発行日	発行額	利率	年限	償還方法	発行方法	償還金額	償還日
16	第1回	平成16年7月5日	30,000,000,000円	1.18%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成21年9月18日
16	第2回	平成16年11月5日	30,000,000,000円	0.70%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成21年9月18日
16	第3回	平成17年2月4日	16,000,000,000円	0.66%	5年	満期一括償還	公募	16,000,000,000円	平成22年3月19日
17	第4回	平成17年7月5日	40,000,000,000円	0.62%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成22年9月17日
17	第5回	平成17年11月4日	40,000,000,000円	0.90%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成22年9月17日
17	第6回	平成18年2月3日	30,000,000,000円	0.94%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成23年3月18日
18	第7回	平成18年7月5日	40,000,000,000円	1.62%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年9月20日
18	第8回	平成18年11月6日	40,000,000,000円	1.52%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年9月20日
18	第9回	平成19年2月5日	37,000,000,000円	0.90%	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成21年3月19日
19	第10回	平成19年7月5日	40,000,000,000円	1.19%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成21年9月18日
19	第11回	平成19年11月6日	40,000,000,000円	0.93%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成21年9月18日
19	第12回	平成20年2月6日	37,000,000,000円	0.69%	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成22年3月19日
20	第13回	平成20年7月9日	47,000,000,000円	1.08%	2年	満期一括償還	公募	47,000,000,000円	平成22年9月17日
20	第14回	平成20年11月28日	40,000,000,000円	1.04%	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年11月18日
20	第15回	平成21年2月6日	30,000,000,000円	0.78%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成23年1月20日
21	第16回	平成21年7月8日	40,000,000,000円	0.502%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年6月20日
21	第17回	平成21年11月9日	40,000,000,000円	0.498%	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年9月20日
21	第18回	平成22年2月8日	37,000,000,000円	0.317%	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成24年2月20日
22	第19回	平成22年7月7日	40,000,000,000円	0.251%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年7月20日
22	第20回	平成22年9月15日	40,000,000,000円	0.231%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年9月20日
22	第21回	平成22年11月9日	40,000,000,000円	0.277%	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年11月20日
22	第22回	平成23年2月8日	40,000,000,000円	0.300%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年2月20日
23	第23回	平成23年7月7日	40,000,000,000円	0.240%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年7月19日
23	第24回	平成23年9月15日	40,000,000,000円	0.201%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年9月20日
23	第25回	平成23年11月9日	50,000,000,000円	0.278%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成26年11月20日
23	第26回	平成24年2月8日	40,000,000,000円	0.236%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成26年2月20日
24	第27回	平成24年7月9日	40,000,000,000円	0.176%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成26年7月18日
24	第28回	平成24年9月18日	50,000,000,000円	0.151%	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成26年9月19日
24	第29回	平成24年11月7日	50,000,000,000円	0.156%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成27年11月20日
24	第30回	平成25年2月6日	40,000,000,000円	0.150%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成27年2月20日
25	第31回	平成25年6月7日	50,000,000,000円	0.206%	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成27年6月19日
25	第32回	平成25年9月9日	40,000,000,000円	0.161%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成27年9月18日
25	第33回	平成25年11月7日	50,000,000,000円	0.187%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成28年11月18日
25	第34回	平成26年2月6日	40,000,000,000円	0.141%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成28年2月19日
26	第35回	平成26年6月9日	50,000,000,000円	0.152%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成29年6月20日
26	第36回	平成26年9月9日	50,000,000,000円	0.111%	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成28年9月20日
26	第37回	平成26年11月7日	40,000,000,000円	0.105%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成28年11月18日
26	第38回	平成27年2月6日	40,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成29年2月20日
27	第39回	平成27年6月9日	30,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年6月20日
27	第40回	平成27年9月9日	30,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年9月20日
27	第41回	平成27年11月9日	30,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年11月20日
27	第42回	平成28年2月8日	30,000,000,000円	0.099%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年2月20日
28	第43回	平成28年6月8日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成30年6月20日
28	第44回	平成28年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成30年9月20日
28	第45回	平成28年11月9日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成30年11月20日
28	第46回	平成29年2月8日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成31年2月20日
29	第47回	平成29年6月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成31年6月20日
29	第48回	平成29年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成31年9月20日
29	第49回	平成29年11月8日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成31年11月20日
29	第50回	平成30年2月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	平成32年2月20日

日本育英会債券

年度	回数	発行日	発行額	利率	年限	償還方法	発行方法	償還金額	償還日
13	第1回	平成13年12月5日	10,000,000,000円	1.59%	10年	満期一括償還	公募	10,000,000,000円	平成23年12月5日
14	第2回	平成14年10月28日	36,000,000,000円	0.50%	5年	満期一括償還	公募	36,000,000,000円	平成19年12月20日
14	第3回	平成15年2月3日	20,000,000,000円	0.44%	5年	満期一括償還	公募	20,000,000,000円	平成19年12月20日
15	第4回	平成15年8月5日	30,000,000,000円	0.52%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成20年9月19日
15	第5回	平成15年12月5日	26,000,000,000円	0.70%	5年	満期一括償還	公募	26,000,000,000円	平成20年9月19日
15	第6回	平成16年3月5日	5,000,000,000円	0.64%	5年	満期一括償還	公募	5,000,000,000円	平成21年3月19日

2. 残高

28年度末残高額	29年度発行額	29年度償還額	29年度末残高額
290,000,000,000円	120,000,000,000円	170,000,000,000円	240,000,000,000円

第4表 民間資金長期借入金の内訳及び残高

1. 借入状況

年度	借入種別	借入年月日	借入金額	当初利率	償還期限	償還方法	償還金額
19	長期	平成20年3月7日	58,592,000,000円	0.91417%	平成21年3月9日	満期一括償還	58,592,000,000円
20	長期	平成21年2月6日	87,000,000,000円	1.09083%	平成22年2月8日	満期一括償還	87,000,000,000円
20	長期	平成21年3月9日	67,908,000,000円	0.98750%	平成22年3月9日	満期一括償還	67,908,000,000円
21	長期	平成22年1月6日	121,276,000,000円	0.51182%	平成23年1月6日	満期一括償還	121,276,000,000円
21	長期	平成22年2月8日	121,276,000,000円	0.54727%	平成23年2月8日	満期一括償還	121,276,000,000円
21	長期	平成22年3月9日	121,276,000,000円	0.44636%	平成23年3月9日	満期一括償還	121,276,000,000円
22	長期	平成23年1月6日	127,384,000,000円	0.28000%	平成24年1月6日	満期一括償還	127,384,000,000円
22	長期	平成23年2月8日	127,384,000,000円	0.30000%	平成24年2月8日	満期一括償還	127,384,000,000円
22	長期	平成23年3月9日	127,385,000,000円	0.28000%	平成24年3月7日	満期一括償還	127,385,000,000円
23	長期	平成24年1月6日	153,205,000,000円	0.23643%	平成25年1月9日	満期一括償還	153,205,000,000円
23	長期	平成24年2月8日	153,205,000,000円	0.22643%	平成25年2月6日	満期一括償還	153,205,000,000円
23	長期	平成24年3月7日	164,706,000,000円	0.21643%	平成25年3月7日	満期一括償還	164,706,000,000円
24	長期	平成25年1月9日	142,868,000,000円	0.12917%	平成26年1月8日	満期一括償還	142,868,000,000円
24	長期	平成25年2月6日	142,868,000,000円	0.10417%	平成26年2月6日	満期一括償還	142,868,000,000円
24	長期	平成25年3月7日	160,869,000,000円	0.10083%	平成26年3月7日	満期一括償還	160,869,000,000円
25	長期	平成26年1月8日	133,819,000,000円	0.10091%	平成27年1月7日	満期一括償還	133,819,000,000円
25	長期	平成26年2月6日	133,819,000,000円	0.10000%	平成27年2月6日	満期一括償還	133,819,000,000円
25	長期	平成26年3月7日	145,620,000,000円	0.10182%	平成27年3月9日	満期一括償還	145,620,000,000円
26	長期	平成27年1月7日	105,849,000,000円	0.10000%	平成28年1月6日	満期一括償還	105,849,000,000円
26	長期	平成27年2月6日	105,849,000,000円	0.10000%	平成28年2月8日	満期一括償還	105,849,000,000円
26	長期	平成27年3月9日	151,121,000,000円	0.10000%	平成28年3月9日	満期一括償還	151,121,000,000円
27	長期	平成28年1月6日	114,793,000,000円	0.09900%	平成29年1月6日	満期一括償還	114,793,000,000円
27	長期	平成28年2月8日	100,000,000,000円	0.09000%	平成29年2月8日	満期一括償還	100,000,000,000円
27	長期	平成28年3月9日	152,635,000,000円	0.00100%	平成29年3月8日	満期一括償還	152,635,000,000円
28	長期	平成29年1月6日	100,000,000,000円	0.00000%	平成30年1月9日	満期一括償還	100,000,000,000円
28	長期	平成29年2月8日	100,000,000,000円	0.00000%	平成30年2月7日	満期一括償還	100,000,000,000円
28	長期	平成29年3月8日	116,100,000,000円	0.00000%	平成30年3月7日	満期一括償還	116,100,000,000円
29	長期	平成30年1月9日	100,000,000,000円	0.00000%	平成31年1月9日	満期一括償還	—円
29	長期	平成30年2月7日	100,000,000,000円	0.00000%	平成31年2月6日	満期一括償還	—円
29	長期	平成30年3月7日	130,000,000,000円	0.00000%	平成31年3月7日	満期一括償還	—円

2. 残高

28年度末残高額	29年度借入額	29年度償還額	29年度末残高額
316,100,000,000円	330,000,000,000円	316,100,000,000円	330,000,000,000円

第5表 奨学資金の貸与区分（予算）

（単位：人、千円）

学 種 別	貸与人員	うち新規採用分	貸与金額
第 一 種 奨 学 金			
高 等 専 門 学 校	4,632	1,031	1,776,816
国 公 立	4,501	996	1,712,544
私 立	131	35	64,272
大 学	397,315	129,087	253,642,809
国 公 立	117,742	36,577	66,499,920
私 立	264,838	83,405	177,856,365
私 立 短 大	14,735	9,105	9,286,524
大 学 院	66,530	31,113	63,334,296
修 士 課 程	55,922	27,549	49,426,560
博 士 課 程	10,608	3,564	13,907,736
専 修 学 校	53,821	24,352	34,007,412
国 公 立	2,694	1,207	1,462,536
私 立	51,127	23,145	32,544,876
通 信 教 育	354	354	31,152
小 計	522,652	185,937	352,792,485
第 二 種 奨 学 金			
高 等 専 門 学 校	370	181	273,240
大 学	639,804	182,320	541,813,090
大 学 院	7,965	4,172	8,259,500
修 士 課 程	7,473	4,012	7,627,760
博 士 課 程	492	160	631,740
専修学校（専門課程）	165,138	74,229	153,578,190
入学時特別増額貸与	【 45,506 】	【 45,506 】	17,615,700
海外留学奨学金	1,926	856	2,260,280
小 計	815,203	261,758	723,800,000
総 計	1,337,855	447,695	1,076,592,485

- 備考 1. 第一種奨学金の「うち新規採用分」には緊急採用分を含む。
2. 第二種奨学金の「うち新規採用分」は1年生分（但し、高等専門学校は4年生分）である。
3. 専門職大学院については、大学院修士課程を含む。
4. 第二種奨学金の「入学時特別増額貸与」の「貸与人員」及び「うち新規採用分」の人員は内数である。

第6表-1 奨学金の給付月額

(単位：円)

区 分	入学年度	学 年 年 次	国・公立		私 立		
			自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	
専修学校	専門課程	2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
	通信教育	夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)				50,000	
高等専門学校		2017 (平成29)	4	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
短期大学		2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
大 学		2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2017 (平成29)	1	20,000	30,000	30,000	40,000
大学等通信教育	通年スクーリング				30,000	40,000	
	夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)				50,000		
	放送大学 (第一学期又は第二学期)				50,000		

(注1) 進学した国立の大学等で授業料の全額免除を受ける者は、給付月額が減額される (自宅外通学：3万円→2万円、自宅通学：2万円→0円)。

(注2) 社会的養護を必要とする者は「自宅外通学」の月額を適用。

また、社会的養護を必要とする者は、一時金として入学時に24万円を加算して支給。

第6表-2 奨学金の貸与月額

第一種奨学金貸与月額

(単位：円)

区 分	入学年度	学 年 年 次	国・公立		私 立		自 宅	
			自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	自宅外	
専修学校	専門課程	2017~2013 (平成29~25)	1~5	45,000	51,000	53,000	60,000	30,000
	専攻科	2017~2016 (平成29~28)	1~2	45,000	51,000	53,000	60,000	30,000
	通信教育	夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)				88,000		-
高等専門学校		2017~2015 (平成29~27)	1~3	21,000	22,500	32,000	35,000	10,000
		2014~2013 (平成26~25)	4~5	45,000	51,000	53,000	60,000	30,000
短期大学	専攻科	2017~2016 (平成29~28)	1~2	45,000	51,000	53,000	60,000	30,000
		2017~2015 (平成29~27)	1~3	45,000	51,000	53,000	60,000	30,000
大 学	専攻科	2017~2016 (平成29~28)	1~2	45,000	51,000	53,000	60,000	30,000
		2017~2012 (平成29~24)	1~6	45,000	51,000	54,000	64,000	30,000
大学院	修士・博士前期課程 専門職大学院	2017~2015 (平成29~27)	1~3	88,000			50,000	
	博士後期、博士医・ 歯・薬・獣医学課程	2017~2014 (平成29~26)	1~4	122,000			80,000	
大学等通信教育	通年スクーリング				54,000	64,000	30,000	
	夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)				88,000		-	
	放送大学 (第一学期又は第二学期)				88,000		-	

(注) 「自宅自宅外」月額は、学校設置者及び通学別に関わらず選択することができる。

第二種奨学金貸与月額と利率

- 貸与月額は、高等専門学校 (第4・5学年)、短期大学、大学、大学等通信教育及び専修学校専門課程については、3万円・5万円・8万円・10万円・12万円から、大学院修士課程、博士前期課程、専門職大学院、博士後期課程、博士医・歯・薬・獣医学課程については、5万円・8万円・10万円・13万円・15万円からの選択制である。
- 私立大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に在学する者について、1. の大学の貸与月額のほかに、医学・歯学課程においては16万円、薬学・獣医学課程においては14万円の貸与月額を選択することができる。
- 法科大学院の法学を履修する課程に在学する者について、1. の大学院の貸与月額のほかに19万円、22万円の貸与月額を選択することができる。
- 大学・短大・大学院・専修学校 (専門課程) において、希望に応じ入学月の基本月額に下記の定額を増額して貸与を受けることができる (ただし、奨学金申請時の家計基準における認定所得金額が0円 (大学院については収入金額が120万円) 以下となる者、又は日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を利用できなかった旨の申告書及び必要添付書類を提出した者に限る)。

	2017~2009 (平成29~21)
入学時特別増額貸与奨学金	10万円、20万円、30万円、40万円、50万円の中から選択

1. の貸与月額の利率は、①利率固定方式 (貸与終了時に決定する利率で最後まで返還)、②利率見直し方式 (貸与終了後おおむね5年毎に見直しされる利率で返還) より選択する。卒業あるいは退学した翌日から月単位で利息が計算される (在学猶予期間及び返還期限猶予期間は無利息)。ただし、2. 又は3. の貸与月額のうち、2. においては12万円、3. においては15万円を超える部分の利率は、採用時に適用される独立行政法人日本学生支援機構法施行令及びその他の規程により定められる。

第7表-1 給付奨学生の状況

(単位：人)

区 分	前年度からの 継続者数 (29.4.1現在)	当 年 度 採 用 数	年度途中の増減 (採用及び年度 未満期を除く) (△=減)	年 度 未 現 在 数 (30.3.31現在)	年 度 未 満 期 者 数	翌年度への 継続者数 (30.4.1現在)
総 数	0	2,503	△ 50	2,453	33	2,420
大 学	0	1,867	△ 31	1,836	0	1,836
大 学	0	1,866	△ 31	1,835	0	1,835
大 学	0	1,671	△ 26	1,645	0	1,645
短 期 大 学	0	195	△ 5	190	0	190
通 信 教 育	0	1	0	1	-	1
大 学 院	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	0	6	0	6	0	6
専 修 学 校	0	630	△ 19	611	33	578
専 門 課 程	0	630	△ 19	611	33	578
通 信 教 育	0	0	0	0	-	-

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは「大学」・「専修学校専門課程」に含む。
2. 継続者数及び現在数には、振込保留者、休・停止者を含む。

第7表-2 貸与奨学生の状況

(単位：人)

区 分	前年度からの 継続者数 (29.4.1現在)	当 年 度 採 用 数	年度途中の増減 (採用及び年度 未満期を除く) (△=減)	年 度 未 現 在 数 (30.3.31現在)	年 度 未 満 期 者 数	翌年度への 継続者数 (30.4.1現在)
総 数	945,905	430,831	△ 103,033	1,273,703	339,157	934,546
第 一 種 奨 学 生	363,795	178,360	△ 25,745	516,410	141,786	374,624
大 学	296,071	117,456	△ 18,237	395,290	93,655	301,635
大 学	296,071	117,361	△ 18,142	395,290	93,655	301,635
大 学	285,268	106,253	△ 16,925	374,596	84,358	290,238
短 期 大 学	10,803	11,108	△ 1,217	20,694	9,297	11,397
通 信 教 育	-	95	△ 95	-	-	-
大 学 院	28,552	25,273	△ 2,581	51,244	23,829	27,415
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	23,411	22,976	△ 1,663	44,724	22,036	22,688
博 士 後 期 課 程	5,141	2,297	△ 918	6,520	1,793	4,727
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	4,051	1,902	△ 792	5,161	1,480	3,681
博 士 後 期 課 程	1,090	395	△ 126	1,359	313	1,046
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	2,946	834	△ 183	3,597	998	2,599
高 等 専 門 学 校	36,226	34,797	△ 4,744	66,279	23,304	42,975
専 修 学 校	36,226	34,797	△ 4,744	66,279	23,304	42,975
専 門 課 程	36,226	34,797	△ 4,744	66,279	23,304	42,975
通 信 教 育	-	0	0	-	-	-
第 二 種 奨 学 生	582,110	252,471	△ 77,288	757,293	197,371	559,922
大 学	484,646	181,808	△ 58,834	607,620	137,679	469,941
大 学	466,187	165,576	△ 55,414	576,349	123,067	453,282
短 期 大 学	18,459	16,232	△ 3,420	31,271	14,612	16,659
大 学 院	4,325	3,497	△ 1,082	6,740	3,273	3,467
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	3,883	3,295	△ 983	6,195	3,127	3,068
博 士 後 期 課 程	442	202	△ 99	545	146	399
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	359	170	△ 86	443	124	319
博 士 後 期 課 程	83	32	△ 13	102	22	80
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	169	200	△ 14	355	197	158
高 等 専 門 学 校	92,970	66,966	△ 17,358	142,578	56,222	86,356
専 修 学 校 (専 門 課 程)						

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは「大学」・「専修学校専門課程」に含む。
2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
4. 海外留学奨学金の人数については、各学種に内数として計上している。
5. 継続者数及び現在数には、振込保留者、休・停止者を含む。

第8表-1 給付奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	採用数	男女別		国・公・私立別			昼夜間部別		通学状況別	
		男	女	国立	公立	私立	昼間部	夜間部	自宅	自宅外
総 数	2,503	982	1,521	27	18	2,458	2,438	65	-	-
大 学	1,867	789	1,078	21	9	1,837	1,826	41	-	1,866
大 学	1,866	788	1,078	21	9	1,836	1,825	41	-	1,866
	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	-	(0)
大 学	1,671	767	904	21	4	1,646	1,637	34	-	1,671
大 学	195	21	174	-	5	190	188	7	-	195
大 学	1	1	0	-	-	1	1	-	-	-
大 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 学	6	5	1	6	0	0	6	-	-	6
大 学	630	188	442	0	9	621	606	24	-	630
	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	-	(0)
大 学	630	188	442	0	9	621	606	24	-	630
大 学	0	0	0	-	-	0	0	-	-	-

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
 2. 通学状況別については、給付月額をもとに判別している。
 3. 大学通信教育・専修学校通信教育については、給付月額に自宅・自宅外の別がないため、通学別の採用状況は集計していない。

第8表-2 貸与奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	採用数	男女別		国・公・私立別			昼夜間部別		通学状況別		猶予年限 特例
		男	女	国立	公立	私立	昼間部	夜間部	自宅	自宅外	
総 数	430,831	217,449	213,382	56,896	21,473	352,462	422,796	8,035	-	-	46,313
第 一 種 奨 学 生	178,360	88,091	90,269	37,301	12,185	128,874	175,057	3,303	-	-	46,313
大 学	117,440	55,750	61,690	20,250	9,227	87,963	115,488	1,952	75,143	42,202	32,319
大 学	117,345	55,696	61,649	20,250	9,227	87,868	115,393	1,952	75,143	42,202	32,256
	(5)	(3)	(2)	-	-	(5)	(5)	-	(4)	(1)	(3)
大 学	106,237	54,763	51,474	20,250	8,241	77,746	104,511	1,726	66,875	39,362	28,495
大 学	11,108	933	10,175	-	986	10,122	10,882	226	8,268	2,840	3,761
大 学	95	54	41	-	-	95	95	-	-	-	63
大 学	25,265	19,748	5,517	16,287	1,728	7,250	24,820	445	-	-	-
大 学	22,970	18,049	4,921	14,696	1,608	6,666	22,573	397	-	-	-
	(545)	(382)	(163)	(268)	(17)	(260)	(539)	(6)	-	-	-
大 学	2,295	1,699	596	1,591	120	584	2,247	48	-	-	-
大 学	1,900	1,446	454	1,341	96	463	1,869	31	-	-	-
大 学	395	253	142	250	24	121	378	17	-	-	-
大 学	834	684	150	753	43	38	834	-	408	426	236
大 学	34,797	11,899	22,898	11	1,187	33,599	33,891	906	25,409	9,388	13,755
	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	(0)
大 学	34,797	11,899	22,898	11	1,187	33,599	33,891	906	25,409	9,388	13,755
大 学	0	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
大 学	24	10	14	-	-	24	24	-	-	-	3
第 二 種 奨 学 生	252,471	129,358	123,113	19,595	9,288	223,588	247,739	4,732	-	-	-
大 学	181,135	97,511	83,624	17,470	7,926	155,739	178,427	2,708	-	-	-
	(1,291)	(607)	(684)	-	-	(1,291)	(1,280)	(11)	-	-	-
大 学	165,088	95,822	69,266	17,470	7,213	140,405	162,664	2,424	-	-	-
大 学	16,047	1,689	14,358	-	713	15,334	15,763	284	-	-	-
大 学	3,394	2,630	764	1,939	249	1,206	3,234	160	-	-	-
大 学	3,205	2,487	718	1,833	230	1,142	3,059	146	-	-	-
	(47)	(36)	(11)	(20)	(2)	(25)	(46)	(1)	-	-	-
	(193)	(150)	(43)	(75)	(9)	(109)	(186)	(7)	-	-	-
大 学	189	143	46	106	19	64	175	14	-	-	-
大 学	157	119	38	89	14	54	146	11	-	-	-
大 学	32	24	8	17	5	10	29	3	-	-	-
大 学	200	177	23	163	9	28	200	-	-	-	-
大 学	66,962	28,726	38,236	23	1,104	65,835	65,098	1,864	-	-	-
大 学	780	314	466	-	-	780	780	-	-	-	-

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは第一種奨学生の「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
 2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
 3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
 4. 第二種奨学生の大学上欄及び法科大学院上欄の（ ）内の数は、増額貸与者で内数である。
 5. 第一種（通信教育・大学院・海外留学奨学金）、第二種については、貸与額に自宅・自宅外の別がないため、通学別の採用状況は集計していない。
 6. 海外留学奨学金については、国・公・私立、昼間・夜間部の別がないため、全て私立、昼間部に計上した。
 7. 「猶予年限特例」とは、平成24年度に導入した「所得連動返還型無利子奨学金」制度を平成29年度より名称変更したものである。また人数は、その対象者数である。

第9表 緊急・応急採用（災害・家計急変等）による特別採用数

(単位：人)

区 分	合計	第一種奨学生						第二種奨学生					
		計	大学	短期 大学	大学 院	高等専 門学校	専修学校 専門課程	計	大学	短期 大学	大学 院	高等専 門学校	専修学校 専門課程
総 数	1,618	1,283	1,063	23	71	11	115	335	241	8	13	2	71
平成23年3月11日 東日本大震災 (青森・岩手・宮城・福島・栃木・ 茨城・千葉)	0	0						0					
平成25年10月 台風24号 (鹿児島)	0	0						0					
平成26年11月22日 長野県北部地震 (長野)	2	2	2					0					
平成27年5月29日 口永良部島(新岳)噴火 (鹿児島)	0	0						0					
平成27年9月 台風18号 (茨城・栃木・宮城)	1	1	1					0					
平成27年9月 台風21号 (沖縄)	0	0						0					
平成28年4月14日 熊本地震 (熊本)	80	80	48	2	8	3	19	0					
平成28年8月 台風10号 (北海道・岩手)	0	0						0					
平成28年10月21日 鳥取県中部地震 (鳥取)	2	2	1			1		0					
平成28年12月22日 新潟県糸魚川市における大規模火災 (新潟)	1	1		1				0					
平成29年7月5日 大雨 (福岡・大分)	4	4	3				1	0					
平成29年7月22日 大雨 (秋田)	0	0						0					
平成29年9月 台風18号 (大分)	0	0						0					
平成29年10月 台風21号 (三重・京都・和歌山)	0	0						0					
平成30年2月4日 大雪 (福井)	0	0						0					
平成30年2月 豪雪 (新潟)	0	0						0					
家 計 急 変 等	1,528	1,193	1,008	20	63	7	95	335	241	8	13	2	71

第10表-1 奨学金給付状況

区 分	給 付 人 員			年度末現在数	給 付 金 額
	継 続	新 規	計		
総 数	人	人	人	人	千円
	-	2,492	2,492	2,430	1,259,350.0
大 学	-	1,859	1,859	1,822	930,190
大 学	-	1,858	1,858	1,822	929,900
	-	(0)	(0)	(0)	(0)
大 学	-	1,664	1,664	1,634	826,580
短 期 大 学	-	194	194	188	103,320
通 信 教 育	-	1	1	0	290
大 学 院	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	-	6	6	6	3,060.0
専 修 学 校	-	627	627	602	326,100
	-	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	-	627	627	602	326,100
通 信 教 育	-	0	0	0	0

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
 2. 年度末現在数は要交付者数である。

第10表-2 奨学金貸与状況

区 分	貸 与 人 員			年度末現在数	貸 与 金 額
	継 続	新 規	計		
総 数	人	人	人	人	千円
	866,705	425,592	1,292,297	1,247,221	1,015,584,462.5
第 一 種 奨 学 生	342,834	177,089	519,923	506,931	332,889,192.5
大 学	279,885	116,668	396,553	388,144	243,568,530
大 学	279,885	116,574	396,459	388,144	243,560,258
	-	(5)	(5)	(5)	(3,072)
大 学	269,730	105,623	375,353	367,720	231,030,698
短 期 大 学	10,155	10,951	21,106	20,424	12,529,560
通 信 教 育	-	94	94	-	8,272
大 学 院	26,466	25,106	51,572	50,125	46,705,508
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	22,184	22,832	45,016	43,887	38,541,878
博 士 後 期 ・ 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	4,282	2,274	6,556	6,238	8,163,630
博 士 後 期 課 程	3,303	1,882	5,185	4,906	6,361,830
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	979	392	1,371	1,332	1,801,800
高 等 専 門 学 校	2,764	830	3,594	3,538	1,499,512.5
専 修 学 校	33,719	34,485	68,204	65,124	41,115,642
	-	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	33,719	34,485	68,204	65,124	41,115,642
通 信 教 育	-	0	0	-	0
第 二 種 奨 学 生	523,871	248,503	772,374	740,290	682,695,270
大 学	437,426	178,933	616,359	594,109	532,334,050
大 学	420,733	162,981	583,714	563,379	503,739,050
短 期 大 学	16,693	15,952	32,645	30,730	28,595,000
大 学 院	3,718	3,274	6,992	6,501	7,128,000
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	3,350	3,082	6,432	5,998	6,466,950
博 士 後 期 ・ 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	368	192	560	503	661,050
高 等 専 門 学 校	155	198	353	349	262,600
専 修 学 校 (専 門 課 程)	82,572	66,098	148,670	139,331	142,970,620

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
 2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
 3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
 4. 年度末現在数は要交付者数である。
 5. 入学時特別増額貸与奨学金の貸与金額については、第二種奨学生の各学種に内数として計上している。
 6. 海外留学奨学金の貸与人員及び貸与金額については、各学種に内数として計上している。

第11表-1 各年度奨学金給付金額及び給付人員

区 分	給 付 金 額		給 付 人 員			
			計	継 続	新 規	
平成 29 年度	1,259,350,000円	累 計 1,259,350,000円	2,492人	0人	2,492人	累 計 2,492人

第11表-2 各年度奨学金貸与金額及び貸与人員

年 度	貸 与 金 額	貸 与 人 員	
		計	う ち 新 規
計	19,421,937,032,996 円	- 人	12,880,697 人
昭和 18-58 年度累計	964,067,244,996	-	3,515,821
昭和 59 年度	115,378,111,000	387,213	122,586
60	126,988,170,000	411,504	148,769
61	136,748,057,000	426,010	143,206
62	149,528,747,500	441,467	140,221
63	156,310,043,500	439,882	137,501
平成 元 年度	165,657,113,500	437,614	139,404
2	175,039,139,500	437,093	140,354
3	181,424,985,000	425,990	128,755
4	190,080,911,000	424,673	135,978
5	199,214,767,000	427,523	137,693
6	211,223,943,000	436,189	145,679
7	228,625,455,000	454,316	156,282
8	239,325,078,000	460,446	150,487
9	253,844,874,000	472,699	159,182
10	266,125,263,000	485,042	164,449
11	351,626,443,000	594,208	268,516
12	430,379,267,500	695,517	276,152
13	479,703,121,500	752,280	268,273
14	522,511,534,000	792,420	277,765
15	582,670,139,000	863,681	339,215
16	659,927,833,000	931,192	351,163
17	724,990,995,500	978,236	343,247
18	781,787,363,500	1,009,453	354,058
19	825,024,997,500	1,036,595	377,458
20	892,496,155,500	1,109,676	406,778
21	959,592,066,500	1,180,593	427,939
22	1,011,815,350,500	1,231,378	427,513
23	1,058,588,754,500	1,289,629	452,486
24	1,081,518,584,000	1,318,952	449,152
25	1,093,348,361,500	1,339,007	456,942
26	1,080,514,101,500	1,336,436	445,266
27	1,063,797,773,500	1,323,688	437,409
28	1,046,477,825,500	1,309,960	429,406
29	1,015,584,462,500	1,292,297	425,592

第12表-1 給付奨学生在学学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
総 数	925	20	17	888
大 学	509	15	9	485
大 学	390	15	4	371
短 期 大 学	119	-	5	114
大 学 院	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	5	5	0	0
専修学校(専門課程)	411	0	8	403

第12表-2 貸与奨学生在学学校数 -貸与種別別-

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
総 数	3,647	144	291	3,212
第 一 種 奨 学 生	3,552	143	282	3,127
大 学	1,083	83	103	897
大 学	755	83	87	585
短 期 大 学	328	-	16	312
大 学 院	515	86	69	360
修士・博士前期課程	(494)	(85)	(68)	(341)
博 士 後 期 医・歯・薬・獣医学課程	(307)	(73)	(44)	(190)
博 士 後 期 課 程	(276)	(71)	(39)	(166)
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(105)	(37)	(12)	(56)
高 等 専 門 学 校	57	51	3	3
専修学校(専門課程)	2,392	5	174	2,213
第 二 種 奨 学 生	3,621	143	287	3,191
大 学	1,083	83	102	898
大 学	756	83	87	586
短 期 大 学	327	-	15	312
大 学 院	447	83	63	301
修士・博士前期課程	(432)	(82)	(61)	(289)
博 士 後 期 医・歯・薬・獣医学課程	(162)	(59)	(15)	(88)
博 士 後 期 課 程	(136)	(50)	(12)	(74)
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(50)	(25)	(3)	(22)
高 等 専 門 学 校	56	50	3	3
専修学校(専門課程)	2,466	6	180	2,280

備考 () 内の数は課程別学校数である。

第13表-1 奨学金給付人員と全学生生徒数との比率

学 種		全学生生徒数 (A)	奨学金給付人員 (B)	比率 (B/A)
		人	人	%
大	学	2,702,398	1,859	0.1
大	学	2,702,398	1,858	0.1
大	学	2,582,670	1,664	0.1
短 期	大 学	119,728	194	0.2
通 信	教 育	-	1	-
大	学 院	195,278	-	-
高 等	専 門 学 校	54,358	6	0.0
専 修	学 校	525,366	627	0.1
専 門	課 程	525,366	627	0.1
通 信	教 育	-	0	-

- 備考 1. 全学生生徒数 (A) の「大学」・「高等専門学校」は、平成29年度学校基本調査報告書、「大学院」・「専修学校専門課程」は平成29年5月1日現在の日本学生支援機構調査による。
 2. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数である。
 3. 専修学校専門課程の全学生生徒数は、給付対象課程の生徒数である。

第13表-2 奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率

区 分	全学生 生徒数 (A)	奨 学 金 貸 与 人 員			比 率			
		第一種 (B)	第二種 (C)	計 (D)	B/A	C/A	D/A	
	人	人	人	人	%	%	%	
大	学	2,702,398	396,553	616,359	1,012,912	14.7	22.8	37.5
大	学	2,702,398	396,459	616,359	1,012,818	14.7	22.8	37.5
大	学	2,582,670	375,353	583,714	959,067	14.5	22.6	37.1
短 期	大 学	119,728	21,106	32,645	53,751	17.6	27.3	44.9
通 信	教 育	-	94	-	94	-	-	-
大	学 院	195,278	51,572	6,992	58,564	26.4	3.6	30.0
	修士・博士前期課程	147,712	45,016	6,432	51,448	30.5	4.4	34.8
	博士後期課程 医・歯・薬・獣医学課程	47,566	6,556	560	7,116	13.8	1.2	15.0
	博士後期課程	27,540	5,185	459	5,644	18.8	1.7	20.5
	博士医・歯・ 薬・獣医学課程	20,026	1,371	101	1,472	6.8	0.5	7.4
高 等	専 門 学 校	54,358	3,594	353	3,947	6.6	0.6	7.3
専 修	学 校	525,366	68,204	148,670	216,874	13.0	28.3	41.3
専 門	課 程	525,366	68,204	148,670	216,874	13.0	28.3	41.3
通 信	教 育	-	0	-	0	-	-	-

- 備考 1. 全学生生徒数 (A) の「大学」・「高等専門学校」は、平成28年度学校基本調査報告書、「大学院」・「専修学校専門課程」は、平成29年5月1日現在の日本学生支援機構調査による。
 2. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数である。
 3. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
 4. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
 5. 専修学校専門課程の全学生生徒数は、貸与対象学生数である。
 6. 海外留学奨学金の貸与人員は、各学種に内数として計上している。
 7. 四捨五入の都合上、貸与率の計は一致しないことがある。

第14表-1 給付奨学生異動処理状況

(単位：件)

区 分	復活	期間延長	休止	停止	退学	辞退	廃止	死亡	採用取消	転学部・科	計	給付人員
総 数	0	0	16	27	23	11	14	2	10	9	112	2,492
大 学	0	0	9	23	11	6	9	2	7	8	75	1,859
大 学	0	0	8	23	11	6	9	2	7	8	74	1,858
		(0)									(0)	
大 学	0	0	8	21	8	6	8	2	6	6	65	1,664
短 期 大 学	0	0	0	2	3	0	1	0	1	2	9	194
通 信 教 育	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
大 学 院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	6
専 修 学 校	0	0	7	4	12	5	3	0	3	1	35	627
専 門 課 程	0	0	7	4	12	5	3	0	3	1	35	627
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第14表-2 貸与奨学生異動処理状況

(単位：件)

区 分	復活	期間延長	休止	停止	退学	辞退	廃止	死亡	採用取消	転学部	計	貸与人員
総 数	16,841	46	12,136	11,524	22,876	60,924	9,320	216	5,290	5,005	144,178	1,292,297
第 一 種 奨 学 生	5,940	35	4,821	3,361	6,933	13,485	2,572	84	1,245	1,978	40,454	519,923
大 学	4,569	35	3,387	2,830	4,035	10,154	2,140	59	776	1,458	29,443	396,553
大 学	4,569	35	3,387	2,830	4,035	10,154	2,140	59	775	1,458	29,442	396,459
		(19)									19	
大 学	4,454	35	3,216	2,742	3,667	9,562	2,058	58	622	1,380	27,794	375,353
短 期 大 学	115	0	171	88	368	592	82	1	153	78	1,648	21,106
通 信 教 育	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	94
大 学 院	813	0	753	53	595	1,389	68	14	161	187	4,033	51,572
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	633	0	571	48	475	652	50	14	140	174	2,757	45,016
博 士 後 期 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	180	0	182	5	120	737	18	0	21	13	1,276	6,556
高 等 専 門 学 校	59	0	23	31	36	111	29	0	4	3	296	3,594
専 修 学 校	499	0	658	447	2,267	1,831	335	11	304	330	6,682	68,204
専 門 課 程	499	0	658	447	2,267	1,831	335	11	304	330	6,682	68,204
通 信 教 育	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
第 二 種 奨 学 生	10,901	11	7,315	8,163	15,943	47,439	6,748	132	4,045	3,027	103,724	772,374
大 学	9,204	11	5,470	6,738	9,064	38,411	5,778	99	2,932	2,073	79,780	616,359
		(11)									11	
大 学	8,923	11	5,127	6,536	8,293	36,426	5,627	97	2,638	1,885	75,563	583,714
短 期 大 学	281	0	343	202	771	1,985	151	2	294	188	4,217	32,645
大 学 院	175	0	161	20	159	533	29	4	217	34	1,332	6,992
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	157	0	134	20	145	456	25	4	213	29	1,183	6,432
博 士 後 期 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	18	0	27	0	14	77	4	0	4	5	149	560
高 等 専 門 学 校	4	0	1	3	1	10	0	0	2	1	22	353
専 修 学 校 (専 門 課 程)	1,518	0	1,683	1,402	6,719	8,485	941	29	894	919	22,590	148,670

備考 1. 異動処理件数は、1名で2種類以上の異動が起きた場合は延件数で示している。
 2. 期間延長の()内の数は、乗船実習による期間延長で内数である。

第15表-1 適格認定による給付奨学生処置状況

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 者													比率 (B/A)	[参考] 復活	
		廃 止							停 止			警 告					
		返 還 必 要			返 還 不 要				小 計	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	経 済 事 由	小 計	学 業 成 績 不 振			合 計 (B)
		継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	経 済 事 由									
総 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人
2,470	0	8	0	0	5	1	0	14	20	0	6	26	84	124	5.0	0	
大 学	1,850	0	6	0	0	2	1	0	9	17	0	6	23	79	111	6.0	0
大 学	1,656	0	6	0	0	1	1	0	8	15	0	6	21	76	105	6.3	0
短 期 大 学	193	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	2	5	2.6	0
通 信 教 育	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0	0
大 学 院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	6	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	33.3	0
専 修 学 校	614	0	2	0	0	1	0	0	3	3	0	0	3	5	11	1.8	0
専 門 課 程	614	0	2	0	0	1	0	0	3	3	0	0	3	5	11	1.8	0
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0

備考 1. 審査対象数は「給付奨学生」のうち平成29年10月現在休止中の者を除く。
2. 学業成績不振による停止は停止期間の延長を含む。

第15表-2 適格認定による貸与奨学生処置状況

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 数										比率 (B/A)	[参考] 復活	
		廃 止				停 止			警 告					
		継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	小 計	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	小 計	学 業 成 績 不 振	合 計 (B)				
総 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人
913,944	4,432	4,475	77	8,984	9,394	64	9,458	17,077	35,519	3.9	3,763			
第 一 種 奨 学 生	368,469	1,296	1,158	27	2,481	2,775	23	2,798	5,072	10,351	2.8	1,153		
大 学	296,593	1,015	1,038	18	2,071	2,495	19	2,514	4,049	8,634	2.9	1,026		
大 学	285,260	963	1,014	18	1,995	2,466	17	2,483	3,906	8,384	2.9	1,021		
短 期 大 学	11,333	52	24	0	76	29	2	31	143	250	2.2	5		
大 学 院	26,287	39	22	0	61	46	0	46	71	178	0.7	19		
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	21,894	25	21	0	46	44	0	44	36	126	0.6	18		
博 士 後 期 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	4,393	14	1	0	15	2	0	2	35	52	1.2	1		
高 等 専 門 学 校	2,558	10	19	0	29	29	1	30	214	273	10.7	10		
専 修 学 校 (専 門 課 程)	43,031	232	79	9	320	205	3	208	738	1,266	2.9	98		
第 二 種 奨 学 生	545,475	3,136	3,317	50	6,503	6,619	41	6,660	12,005	25,168	4.6	2,610		
大 学	457,543	2,479	3,075	37	5,591	5,997	25	6,022	10,052	21,665	4.7	2,293		
大 学	441,288	2,395	3,021	36	5,452	5,921	23	5,944	9,720	21,116	4.8	2,273		
短 期 大 学	16,255	84	54	1	139	76	2	78	332	549	3.4	20		
大 学 院	3,017	19	9	1	29	15	0	15	12	56	1.9	10		
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	2,699	16	8	1	25	15	0	15	9	49	1.8	10		
博 士 後 期 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	318	3	1	0	4	0	0	0	3	7	2.2	0		
高 等 専 門 学 校	145	0	0	0	0	3	0	3	19	22	15.2	1		
専 修 学 校 (専 門 課 程)	84,770	638	233	12	883	604	16	620	1,922	3,425	4.0	306		

備考 1. 審査対象数は平成29年10月現在貸与中の者。
2. 学業成績不振による停止は停止期間の延長を含む。
3. 平成27年度より「激励」区分を廃止した。

第16表 返還金返還率・延滞率推移表

(一般貸与・特別貸与・第一種)

(単位：億円，%)

区分	当年度要返還額		返還額と返還率				延滞額と延滞率 (延滞債権額÷要返還債権額)						
	当年度分	延滞分	計	当年度分	延滞分	計(A)	繰上分(B)	参考(A+B)	要返還債権額	延滞債権額	延滞3月以上		
平成24年度末	1,799	507	2,306	1,728	96.0	1,787	77.5	2,054	17,024	1,510	8.9	964	5.7
平成25年度末	1,839	507	2,346	1,774	96.5	1,833	78.1	2,105	17,379	1,439	8.3	898	5.2
平成26年度末	1,878	451	2,329	1,820	96.9	1,880	80.7	2,144	17,777	1,339	7.5	796	4.5
平成27年度末	1,915	422	2,337	1,864	97.3	1,921	82.2	2,204	18,224	1,282	7.0	728	4.0
平成28年度末	1,959	394	2,354	1,912	97.6	1,965	83.5	2,274	18,706	1,271	6.8	683	3.7
平成29年度末	2,019	363	2,382	1,974	97.8	2,024	84.9	2,335	19,298	1,249	6.5	650	3.4

(第二種)

(単位：億円，%)

区分	当年度要返還額		返還額と返還率				延滞額と延滞率 (延滞債権額÷要返還債権額)						
	当年度分	延滞分	計	当年度分	延滞分	計(A)	繰上分(B)	参考(A+B)	要返還債権額	延滞債権額	延滞3月以上		
平成24年度末	2,503	345	2,849	2,385	95.3	2,444	85.8	3,529	35,522	3,421	9.6	1,718	4.8
平成25年度末	2,845	386	3,231	2,722	95.7	2,788	86.3	4,019	39,499	3,624	9.2	1,741	4.4
平成26年度末	3,193	388	3,580	3,066	96.0	3,131	87.4	4,428	43,241	3,750	8.7	1,695	3.9
平成27年度末	3,509	415	3,924	3,381	96.4	3,461	88.2	4,880	46,579	3,892	8.4	1,668	3.6
平成28年度末	3,834	426	4,259	3,698	96.5	3,781	88.8	5,291	49,166	4,129	8.4	1,705	3.5
平成29年度末	4,136	447	4,583	3,994	96.6	4,087	89.2	5,565	51,201	4,246	8.3	1,749	3.4

(総合計)

(単位：億円，%)

区分	当年度要返還額		返還額と返還率				延滞額と延滞率 (延滞債権額÷要返還債権額)						
	当年度分	延滞分	計	当年度分	延滞分	計(A)	繰上分(B)	参考(A+B)	要返還債権額	延滞債権額	延滞3月以上		
平成24年度末	4,303	852	5,155	4,113	95.6	4,230	82.1	5,582	52,547	4,931	9.4	2,682	5.1
平成25年度末	4,684	894	5,578	4,496	96.0	4,621	82.8	6,124	56,878	5,064	8.9	2,639	4.6
平成26年度末	5,071	839	5,909	4,886	96.4	5,011	84.8	6,572	61,018	5,089	8.3	2,491	4.1
平成27年度末	5,425	837	6,262	5,245	96.7	5,382	85.9	7,084	64,803	5,175	8.0	2,396	3.7
平成28年度末	5,793	820	6,613	5,610	96.8	5,747	86.9	7,565	67,872	5,400	8.0	2,388	3.5
平成29年度末	6,155	810	6,965	5,969	97.0	6,111	87.7	7,900	70,498	5,494	7.8	2,398	3.4

備考 1. 「当年度要返還額」及び「返還額」とは当該年度中に、「延滞分」とは前年度未までに返還期日が到来した割賦金の集計である。

2. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。

3. 「要返還債権額」及び「延滞債権額」には、返還期日未到来分を含む。

第17表 延滞額・率推移表

(単位：円，%)

区分	総 合 計		第 一 種 奨 学 金		第 二 種 奨 学 金	
	年度要返還額	延滞額	延滞率	年度要返還額	延滞額	延滞率
平成19年度	317,486,317,174	66,034,688,167	20.8	190,567,049,697	47,888,229,981	25.1
20	355,761,640,955	72,328,715,156	20.3	201,624,643,603	50,065,185,499	24.8
21	398,331,158,165	79,716,245,516	20.0	212,581,039,936	52,267,431,055	24.6
22	438,386,899,435	85,151,634,231	19.4	220,721,104,869	53,413,574,402	24.2
23	473,836,315,496	87,622,424,812	18.5	224,468,200,944	51,829,845,919	23.1
24	515,533,325,722	92,499,967,711	17.9	230,640,975,842	51,967,811,322	22.5
25	557,768,098,925	95,666,514,441	17.2	234,642,069,615	51,312,735,470	21.9
26	590,928,505,550	89,828,816,168	15.2	232,879,653,776	44,891,958,656	19.3
27	626,171,190,178	87,999,529,278	14.1	233,732,596,147	41,642,936,790	17.8
28	661,277,309,169	86,622,537,096	13.1	235,366,608,187	38,840,240,563	16.5
29	696,506,529,325	85,414,595,895	12.3	238,231,929,541	35,859,514,455	15.1
				年度要返還額	延滞額	延滞率
				126,919,267,477	18,146,458,186	14.3
				154,136,997,352	22,263,529,657	14.4
				185,750,118,229	27,448,814,461	14.8
				217,665,794,566	31,738,059,829	14.6
				249,368,114,552	35,792,578,893	14.4
				284,892,349,880	40,532,156,389	14.2
				323,126,029,310	44,353,778,971	13.7
				358,048,851,774	44,936,857,512	12.6
				392,438,594,031	46,356,592,488	11.8
				425,910,700,982	47,782,296,533	11.2
				458,274,599,784	49,555,081,440	10.8

備考 1. 「第一種奨学金」には、一般貸与・特別貸与奨学金を含む。

2. 「年度要返還額」とは当該年度未までに返還期日が到来した割賦金の集計である。

3. 「延滞額」とは、当該年度末時点で未返還となっている返還期日が到来した割賦金の集計である。

第18表 返還者の推移

(一般貸与・特別貸与・第一種) (単位：千人) (第二種) (単位：千人) (総合計) (単位：千人)

区分	要返還者		返還者		未返還者	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
平成27年度末	1,396	1,267	1,267	2,217	199	328
平成28年度末	1,428	1,304	2,556	2,346	211	335
平成29年度末	1,473	1,353	2,682	2,466	216	336

備考 1. 人員は、実人員である。

2. 四捨五入しているため、計欄の計数は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

第19表 返還金の回収状況等

1 返還及び貸与債権の状況

(1) 返還の状況

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			計
	第一種奨学金 千人 (100.0)	第二種奨学金 千人 (100.0)	計 千人 (100.0)	第一種奨学金 千人 (100.0)	第二種奨学金 千人 (100.0)	計 千人 (100.0)	第一種奨学金 千人 (100.0)	第二種奨学金 千人 (100.0)	計 千人 (100.0)	
要返還 (期日到来分のみ)	1,396 (90.8)	2,337 (82.2)	3,811 (91.4)	1,428 (91.3)	2,556 (91.8)	3,985 (91.6)	1,473 (91.9)	2,682 (91.9)	4,155 (91.9)	6,965 (87.7)
うち返還	1,267 (92)	1,921 (17.8)	3,484 (8.6)	1,304 (8.7)	2,346 (8.2)	3,650 (8.4)	1,353 (8.1)	2,024 (8.1)	3,819 (8.1)	6,111 (12.3)
うち未返還	128	416	328	124	211	335	120	216	336	854
繰上返還額	283	1,419	1,702	309	478	1,509	312	1,478	1,789	1,789

備考 1. 上段()内は、「要返還」に対する割合(単位：%)である。

2. 人員は、実人員である。

3. 人員・金額ともにそれぞれ四捨五入しているため、計欄の計数は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

(2) 貸与債権の状況

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			計
	第一種奨学金 千人 (100.0)	第二種奨学金 千人 (100.0)	計 千人 (100.0)	第一種奨学金 千人 (100.0)	第二種奨学金 千人 (100.0)	計 千人 (100.0)	第一種奨学金 千人 (100.0)	第二種奨学金 千人 (100.0)	計 千人 (100.0)	
貸与残高 (人員は、延人員)	2,099 (100.0)	3,434 (100.0)	5,533 (100.0)	2,134 (100.0)	3,546 (100.0)	5,680 (100.0)	2,188 (100.0)	3,636 (100.0)	5,823 (100.0)	93,743 (100.0)
返還を要する債権 (期日未到来分を含む)	1,424 (5.8)	18,224 (4.0)	3,928 (4.2)	1,456 (5.3)	18,706 (3.7)	4,095 (3.9)	1,499 (4.7)	19,298 (3.4)	4,259 (3.7)	70,498 (3.4)
3月以上の延滞債権 (人員は、実人員)	82 (5.3)	728 (3.5)	165 (3.5)	76 (4.8)	683 (3.1)	161 (3.2)	71 (4.2)	650 (2.8)	157 (2.5)	2,398 (2.6)
うち6月以上の延滞債権	75 (9.0)	641 (7.0)	139 (8.3)	69 (8.5)	587 (6.8)	133 (8.2)	63 (8.0)	547 (6.5)	128 (7.9)	1,811 (7.8)
1日以上の延滞債権 (人員は、実人員)	128 (1.282)	1,282 (7.9)	328 (8.3)	124 (8.5)	1,271 (6.8)	335 (8.2)	120 (8.0)	1,249 (6.5)	336 (7.9)	5,494 (7.8)

備考 1. 上段()内は「返還を要する債権」に対する割合(単位：%)である。

2. 人員・金額ともにそれぞれ四捨五入しているため、計欄の計数は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

第20表 各年度の返還額・返還免除額及び返還完了人員

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区分	返還額		返還免除額		返還免除額		返還完了人員						
	件数	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額					
平成21年度以前	135,384,218	2,861,753,718,091	38,773	17,680,488,322	597,441	288,735,606,181	1,127,391	194,385,664,875	32,788	50,645,357,500	1,796,393	551,447,116,878	4,094,179
22	13,536,491	195,711,529,450	451	557,949,895	8,150	15,216,318,149	620	142,355,000	8,805	13,730,885,000	18,026	29,647,508,044	108,843
23	14,055,621	200,027,878,000	554	700,498,021	8,062	15,705,032,562	523	116,429,000	9,866	14,500,365,000	19,005	31,022,324,583	103,396
24	14,636,584	205,358,222,951	609	762,972,684	8,654	17,740,254,144	371	75,105,500	9,048	12,539,888,000	18,682	31,118,220,328	100,708
25	15,070,493	210,509,964,812	621	788,229,611	8,328	17,782,064,902	317	67,605,000	9,670	12,993,267,000	18,936	31,631,166,513	118,885
26	15,414,718	214,409,622,420	703	870,322,085	7,037	15,798,800,269	216	49,498,000	9,472	12,605,867,000	17,428	29,324,487,354	116,074
27	15,813,290	220,399,166,973	778	918,580,148	8,547	20,640,153,572	168	38,984,000	9,188	12,239,069,000	18,681	33,836,786,720	119,025
28	16,230,449	227,425,264,401	866	1,066,840,603	7,651	18,565,119,395	169	38,879,000	8,641	11,476,852,000	17,327	31,147,690,998	117,020
29	16,746,824	233,533,053,565	744	879,971,968	6,431	16,498,147,641	139	32,814,000	8,096	10,569,900,000	15,410	27,980,833,609	112,680
合計	256,888,688	4,569,128,420,663	44,099	24,225,853,337	660,301	426,681,496,815	1,129,914	194,947,334,375	105,574	151,301,450,500	1,939,888	797,156,135,027	4,990,810

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。

2. 「死亡又は心身障害免除」とは、死亡又は心身障害により貸与金の返還が不能になったとき、願出によって規定の条件を満たす者について免除するものである。

3. 「特別免除」とは、
 (1) 大学・高等専門学校で奨学生であったものが修業後
 一定年数以上継続して教育の職にあるとき
 (2) 大学院で奨学生であったものが修業後一定年数以上
 継続して教育又は研究の職にあるとき
 規定の条件を満たした者について免除するものである。

- なお、(1)については、平成10年度入学者から、(2)については、平成16年度採用者から廃止された。
- 「特別貸与奨学生であったものが、特別貸与奨学金のうち一般貸与相当額の返還を完了したとき、その残額(特貸免除相当額)を免除するものである。
 - 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合に、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部の返還を免除するものである。
 - 返還額には、卒業割引によって補てんした額3,576,521円(昭和50年度以前分)を含む。

(第二種)

区分	返還額		返還免除額		返還完了人員			
	件数	金額	人員	金額	人員	金額		
平成21年度以前	61,550,777	1,484,565,882,711	1,314,586,959,756	169,978,922,955	4,423	6,441,457,600	人	449,591
22	14,537,622	284,173,106,972	260,939,308,904	23,233,798,068	502	892,178,160	人	71,587
23	16,598,406	332,377,938,110	304,921,802,189	27,456,135,921	621	1,130,473,953	人	81,897
24	18,841,296	384,624,667,386	352,857,626,815	31,767,040,571	780	1,487,325,237	人	96,571
25	21,094,875	437,340,128,134	401,903,606,509	35,436,521,625	815	1,618,015,618	人	118,129
26	23,168,172	480,588,058,736	442,776,218,967	37,811,839,769	876	1,589,414,644	人	129,972
27	25,206,309	526,665,090,754	487,987,074,104	38,678,016,650	1,086	1,970,113,695	人	148,544
28	26,978,294	566,513,891,184	529,069,327,839	37,444,563,345	1,176	2,153,188,555	人	164,547
29	28,562,411	591,499,253,182	556,486,073,758	35,013,179,424	1,017	1,823,401,318	人	168,340
合計	236,538,162	5,088,348,017,169	4,651,527,998,841	436,820,018,328	11,296	19,105,568,780	人	1,429,178

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。

2. 「返還免除額」とは、死亡又は心身障害により貸与金の返還が不能になったとき、願出によって規定の条件を満たす者について免除するものである。

第21表 学種別返還額

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区 分	件 数	返 還 額
総 計	16,746,824	233,533,053,565
高 等 学 校	955,973	7,643,980,047
高等専門学校	206,298	2,375,955,925
短 期 大 学	957,350	9,092,643,864
教育奨学生	192	3,389,909
大 学	9,394,257	143,501,513,755
大 学 院	3,514,694	53,036,219,044
専 修 学 校	1,718,060	17,879,351,021

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち収納処理した金額である。

2. 学種区分

- (1) 「高等学校」には旧制中学校の奨学生を含む。
- (2) 「教育奨学生」には教育特奨生及び工業教員養成所・養護教諭養成所の奨学生を含む。
- (3) 「大学」には通信教育、医学実地修練、芸術専攻科及び旧制大学の奨学生を含む。
- (4) 「大学院」には旧制大学院の奨学生及び特別奨学生（採用記号「サ」）を含む。

(第二種)

区 分	件 数	返 還 額
総 計	28,562,411	556,486,073,758
高等専門学校	25,098	282,847,638
短 期 大 学	2,297,448	31,438,950,048
大 学	18,221,176	401,492,470,933
大 学 院	1,153,499	17,505,221,802
専 修 学 校	6,865,190	105,766,583,337

備考 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち収納処理した金額で、利息は含まれていない。

第22表 貸与終了人員の内訳及びその貸与額 -学種別-

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区 分	奨 学 金 貸 与 終 了 人 員						貸 与 終 了 額
	満 期 者	辞 退 者	死 亡 者	計	合算等による調整	差 引	
	人	人	人	人	人	人	円
総 数	133,588	23,200	84	156,872	0	156,872	303,819,779,000
高 等 学 校	0	0	0	0	0	0	0
高等専門学校	1,083	170	0	1,253	0	1,253	1,865,396,000
短 期 大 学	9,670	1,038	1	10,709	0	10,709	12,777,512,000
教育奨学生	0	0	0	0	0	0	0
大 学	74,994	15,497	58	90,549	0	90,549	201,601,508,000
大 学 院	24,911	2,060	14	26,985	0	26,985	50,302,476,000
専 修 学 校	22,930	4,435	11	27,376	0	27,376	37,272,887,000

備考 1. 「満期者」は、平成29年度に受入れた満期者（平成28年度末満期者+平成29年度途中満期者）である。

2. 「辞退者」には退学及び廃止となった者等を含む。

3. 「死亡者」は在学中の死亡者数である。

4. 「合算等による調整」は貸与終了後同一奨学生が上級校を下級校分に合算したり、また分離したために生じる増減等を調整する欄である。(△減)

5. 学種区分の「大学」には通信教育の奨学生を含む。

(第二種)

区 分	奨 学 金 貸 与 終 了 人 員				貸 与 終 了 額
	満 期 者	辞 退 者	死 亡 者	計	
	人	人	人	人	円
総 数	223,038	71,289	132	294,459	762,141,730,000
高等専門学校	189	12	0	201	263,550,000
短 期 大 学	16,481	2,949	2	19,432	31,923,980,000
大 学	141,872	51,107	97	193,076	565,977,680,000
大 学 院	4,274	715	4	4,993	9,416,890,000
専 修 学 校	60,222	16,506	29	76,757	154,559,630,000

備考 1. 「満期者」は、平成29年度に受入れた満期者（平成28年度末満期者+平成29年度途中満期者）である。

2. 「辞退者」には退学及び廃止となった者等を含む。

3. 「死亡者」は在学中の死亡者数である。

第23表 貸与終了人員及びその後の状況 - 累計・学種別 -

(一般貸与・特別貸与・第一種)

(単位：人)

区分	奨学金貸与 終了者	特別猶予者	返還完了者	特別免除者	業績優秀者免除	死亡又は 心身障害免除者	債権償却者	奨学金要返還者	
								延人員	実人員
総数	7,354,787	31,763	4,990,810	598,793	35,153	42,971	14,946	1,640,351	1,499,097
高等学校	2,064,523	-	1,934,544	-	-	12,005	8,964	109,010	108,015
高等専門学校	102,205	30	81,169	126	-	529	161	20,190	18,524
短期大学	454,495	27	336,621	24,659	-	1,173	537	91,478	87,879
教育奨学生	347,231	1	93,309	251,290	-	2,489	76	66	60
大学院	3,164,729	2,884	2,041,011	179,320	-	19,555	4,254	917,705	884,443
大学	915,953	28,821	372,871	143,356	35,153	5,750	506	329,496	234,821
専修学校	266,578	-	93,142	-	-	593	437	172,406	165,355
旧制学校	39,073	-	38,143	42	-	877	11	0	0

備考 1. 「特別猶予者」とは、返還免除職に就職し、返還の猶予を受けている者である。
 2. 「特別免除者」とは、返還免除職に就職し、返還免除となった者である。
 3. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定し、貸与期間終了時に返還免除となった者である。
 4. 「特別免除者」「業績優秀者免除」「死亡又は心身障害免除者」には、貸与金の一部について、免除を認められた者は含まない。
 5. 「債権償却者」とは、返還不能により債権を償却した者である。(昭和61年度から平成元年度までの「債権償却者」1,209人は「返還完了者」に含む。)
 6. 「要返還者」には返還猶予・繰上返還等によって平成30年度以降返還時期が到来する者も含む。
 7. 実人員は2学種以上貸与を受けた者を1人として扱った数字である。
 8. 学種区分は、第21表・備考2参照。

(第二種)

(単位：人)

区分	奨学金貸与 終了者	返還完了者	死亡又は 心身障害免除者	債権償却者	奨学金要返還者	
					延人員	実人員
総数	4,327,575	1,429,178	10,883	2,174	2,885,340	2,760,097
高等専門学校	3,354	804	12	0	2,538	2,373
短期大学	375,438	149,144	513	263	225,518	221,511
大学	2,831,712	968,934	7,837	1,407	1,853,534	1,812,367
大学院	201,693	92,861	699	61	108,072	57,867
専修学校	915,378	217,435	1,822	443	695,678	665,979

備考 1. 「死亡又は心身障害免除者」には、貸与金の一部について、免除を認められた者は含まない。
 2. 「債権償却者」とは、返還不能により債権を償却した者である。
 3. 「要返還者」には、返還猶予・繰上返還等によって平成30年度以降に返還時期が到来する者も含む。
 4. 実人員は2学種の貸与を受けた者を1人として扱った数字である。

第24表 貸与終了者貸与額及びその後の状況 一累計・学種別一

(一般貸与・特別貸与・第一種)

(単位：円)

区分	貸与終了者貸与額 (A)	返還額 (B)	返還			免除		額 (C)		債権償却額 (D)	免除予定額 (E)	要返還債権額 A - (B+C+D+E)
			死亡又は 心身障害免除	特別免除	特貸免除	業績優秀者免除						
総数	7,397,749,001,686	4,569,128,420,663	24,225,853,337	426,681,496,815	194,947,334,375	151,301,450,500	7,224,810,867	94,449,900,132	1,929,789,734,997			
高等学校	554,924,261,790	510,961,396,546	1,935,934,342	-	22,784,183,250	-	2,530,441,444	△ 16,199,266,108	32,911,572,316			
高等専門学校	83,743,973,500	61,967,602,613	275,692,417	78,486,782	4,834,038,500	-	75,107,792	△ 1,292,483,963	17,805,529,359			
短期大学	311,839,353,520	235,636,751,537	399,674,087	7,435,281,518	4,572,454,000	-	251,422,924	1,181,622,385	62,362,147,069			
教育奨学生	97,869,345,591	17,886,097,582	390,386,731	54,230,747,578	25,280,624,125	-	21,301,945	32,246,532	27,941,098			
大学	4,249,165,177,636	2,685,044,883,309	13,222,433,257	135,149,194,489	137,476,034,500	-	3,512,095,552	1,960,496,956	1,272,800,039,573			
大学院	1,775,510,686,017	890,525,190,155	7,537,227,095	229,786,225,744	-	151,301,450,500	600,044,993	108,416,398,872	387,344,148,658			
専修学校	323,853,216,000	166,194,371,438	447,410,393	-	-	-	234,022,245	439,055,000	156,538,356,924			
旧制学校	842,987,632	912,127,483	17,095,015	1,560,704	-	-	373,972	△ 88,169,542	0			

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「債権償却額」とは、返還が不能な者の債権を償却した額である。(昭和61年度から平成元年度までの「債権償却額」55,347,248円は「返還額」に含む。)
 3. 「免除予定額」には、免除職に就職している者の貸与額である。
 4. 「免除予定額」には、特別貸与奨学金のうち一般貸与相当額を控除した残額と、貸与終了後に合算等がなされたために生じた学種間の異動が含まれている。
 5. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定し、貸与期間終了時に返還免除となった者である。
 6. 「要返還債権額」とは、貸与金残高から貸与継続中と特別猶予中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。
 7. 学種区分は、第21表・備考2参照。

(第二種) (単位：円)

区分	貸与終了者貸与額 (A)	返還額 (B)	返還免除額 (C)	債権償却額 (D)	要返還債権額 A - (B + C + D)
総数	9,794,152,404,000	4,651,527,998,841	19,105,568,780	3,464,717,289	5,120,054,119,090
高等専門学校	4,205,320,000	1,951,969,993	10,975,845	0	2,242,374,162
短期大学	546,544,003,318	306,937,737,329	562,099,903	246,387,751	238,797,778,335
大学	7,149,404,937,631	3,359,749,290,755	14,523,585,316	2,414,085,598	3,772,717,975,962
大学院	369,608,480,048	229,766,815,199	1,184,302,726	120,643,806	138,536,718,317
専修学校	1,724,389,663,003	753,122,185,565	2,824,604,990	683,600,134	967,759,272,314

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額で、利息は含まない。
 2. 「返還免除額」は、死亡又は心身障害による免除である。
 3. 「債権償却額」とは、返還が不能な者の債権を償却した額である。
 4. 「要返還債権額」とは、貸与金残高から貸与継続中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。

第25表 学種別延滞債権数割合

(単位：%)

区 分	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	平成30年3月末現在
第一種奨学金	9.1	8.6	8.0
高等学校等	32.6	35.0	36.9
高等専門学校	6.3	6.1	5.9
短期大学	8.8	8.2	7.8
大学	6.9	6.7	6.3
大学院	3.6	3.6	3.5
専修学校	8.4	8.1	7.8
第二種奨学金	8.2	8.2	8.1
高等専門学校	6.1	5.4	5.5
短期大学	9.3	9.2	8.9
大学	7.5	7.5	7.3
大学院	4.9	5.1	5.1
専修学校	10.4	10.4	10.2
合 計	8.5	8.4	8.1

備考 延滞債権数割合 = $\frac{\text{延滞債権数}}{\text{延滞債権数} + \text{無延滞債権数}}$

第26表 返還免除額

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区分	合計		死亡又は心身障害		免除		特別免除		特種免除		特種免除		業績優秀者免除			
	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額		
総計	(5,918) 15,410 (13)	(6,168,578,583) 27,980,833,609 (4,789,477)	(78) 739 (13)	(72,941,349) 876,266,098 (4,789,477)	(0) 5 (0)	(0) 3,705,880 (0)	(0) 1,152,000 (0)	(0) 1,152,000 (0)	(0) 6,431 (0)	(836,305,234) 16,498,147,641 (0)	(443) 6,431 (0)	(0) 1,152,000 (0)	(0) 139 (0)	0 162,712,000 (0)	(5,397) 8,096 (0)	(5,259,332,000) 10,569,900,000 (0)
高等学校	112	22,908,207	63	19,952,207	0	0	0	0	1	(614,000)	1	0	49	39,026,000	-	-
高等専門学校	16	1,529,147	12	(915,147)	0	0	0	0	1	614,000	0	0	3	486,000	-	-
短期大学	(5)	(3,977,802)	(1)	(725,437)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(3,252,365)	(0)	(0)	4	528,000	-	-
教育奨学生	5	1,320,000	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	5	1,320,000	-	-
大学	2,180	3,817,661,553	404	(32,084,983)	(0)	(0)	(0)	(0)	(92)	(131,393,274)	(0)	(0)	78	108,416,000	-	-
大学院	(5,768)	(5,993,890,399)	(25)	(33,512,804)	4	3,603,880	1,104,000	1,104,000	1,694	3,243,935,274	0	0	78	80,892,000	(5,397)	(5,259,332,000)
専修学校	(4)	(913,501)	(4)	(913,501)	-	-	-	-	4,710	13,229,127,002	-	-	-	-	8,096	10,569,900,000
専修学校	53	40,900,468	53	40,900,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 1. ()内は貸与総額のうち、一部のみを返還免除した件数・金額で、内数である。

2. 特別免除欄の「特別貸与の件数及び免除額」は一般貸与相当分であり、特種免除相当分は特種免除欄の「免除額の件数及び金額」に含まれる。

3. 学種区分は、第21表・備考2参照。

4. 特別免除と、

{ (1) 大学、高等専門学校で奨学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育の職にあるとき } 規定の条件を満たす者について免除するものである。
(2) 大学院で奨学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育又は研究の職にあるとき

なお、(1)については、平成10年度入学者から、(2)については、平成16年度採用者から廃止された。

5. 業績優秀者免除とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部の返還を免除するものである。

(第二種)

区分	返還免除額 (死亡又は心身障害免除)
総計	件数 免除額
高等学校	(79) 1,823,401,318
高等専門学校	(0) 4,593,362
短期大学	3 (2,936,055)
大学	35 35,152,516
大学院	(50) (89,999,433)
大学院	705 1,373,594,612
専修学校	(8) (12,079,224)
専修学校	57 83,828,237
専修学校	(18) (28,962,070)
専修学校	217 326,232,591

備考 ()内は貸与総額のうち、一部のみを免除した件数・金額で、内数である。

第27表 死亡又は精神若しくは身体の障害による免除数

区 分		合 計	死 亡	精神又は身体の障害			
				計	一 級	二 級	
一般貸与	人 員	(9) 人	(9)	(0)	(0)	(0)	
	金 額	3,886,564 円	3,886,564	0	0	0	
第 一 種	人 員	(644) 人	(552)	(92)	(24)	(68)	
	金 額	872,379,524 円	760,626,750	111,752,774	38,811,425	72,941,349	
計	人 員	(653) 人	(561)	(92)	(24)	(68)	
	金 額	876,266,088 円	764,513,314	111,752,774	38,811,425	72,941,349	
特別貸与	人 員	(5) 人	(4)	(1)	(1)	(0)	
	金 額	一般貸与相当額	5 人	4	1	1	0
		特貸免除相当額	2,553,880 円	1,497,880	1,056,000	1,056,000	0
		計	1,152,000 円	576,000	576,000	576,000	0
		3,705,880 円	2,073,880	1,632,000	1,632,000	0	
第 二 種	人 員	(957) 人	(861)	(96)	(26)	(70)	
	金 額	1,017 人	911	106	27	79	
		1,823,401,318 円	1,638,518,017	184,883,301	50,906,519	133,976,782	

備考 1. 精神若しくは身体の障害の一級に該当するものは、返還残額の全額を免除したものであり、二級は3/4を免除したものである。
 2. () 内は実人員である。

第28表 返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数・減額返還者数

(一般貸与・特別貸与・第一種)

〔返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数〕

(単位：件)

区 分	計		高等学校	高 等 専門学校	短期大学	教 育 奨学生	大 学	大学院	専修学校	
	人 員	比 率								
計	90,710	100.00	7,372	1,194	4,271	14	51,282	17,939	8,638	
在 学 猶 予	39,714	43.78	429	898	1,592	0	26,388	7,409	2,998	
一 般 猶 予	病 気 中	4,015	4.43	645	41	188	4	1,890	964	283
	災 害	100	0.11	29	1	2	0	36	24	8
	入 学 準 備	91	0.10	4	3	3	0	61	9	11
	生 活 保 護	2,232	2.46	694	20	101	3	939	262	213
	経済困難・失業中等	39,450	43.49	5,267	221	1,941	7	19,232	9,064	3,718
	育 児 休 暇 等	1,716	1.89	304	4	133	0	868	207	200
	猶予年限特例	3,392	3.74	0	6	311	0	1,868	0	1,207

備考 1. 学種区分は、第21表・備考2参照。

2. 「猶予年限特例」は、「所得連動返還型無利子奨学金（平成24～28年度採用者）」における経済困難等事由を含む。

〔減額返還者数〕

(単位：件)

区 分	計		高等学校	高 等 専門学校	短期大学	教 育 奨学生	大 学	大学院	専修学校
	人 員	比 率							
計	9,637	100.00	894	69	412	0	4,928	2,441	893
1/2返還	5,661	58.74	563	34	247	0	2,911	1,378	528
1/3返還	3,976	41.26	331	35	165	0	2,017	1,063	365

備考 学種区分は、第21表・備考2参照。

(第二種)

〔返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数〕

(単位：件)

区 分	計		高 等 専門学校	短期大学	大 学	大学院	専修学校	
	人 員	比 率						
計	201,243	100.00	198	14,073	135,426	8,931	42,615	
在 学 猶 予	96,762	48.08	124	5,345	73,257	3,098	14,938	
一 般 猶 予	病 気 中	5,542	2.75	6	405	3,438	406	1,287
	災 害	142	0.07	0	12	88	11	31
	入 学 準 備	220	0.11	1	9	163	6	41
	生 活 保 護	2,290	1.14	5	230	1,185	108	762
	経済困難・失業中等	92,916	46.17	62	7,639	55,371	5,169	24,675
	育 児 休 暇 等	3,371	1.68	0	433	1,924	133	881

備考 学種区分は、第21表・備考2参照。

〔減額返還者数〕

(単位：件)

区 分	計		高 等 専門学校	短期大学	大 学	大学院	専修学校
	人 員	比 率					
計	18,415	100.00	23	1,392	11,573	1,345	4,082
1/2返還	10,787	58.58	11	875	6,781	723	2,397
1/3返還	7,628	41.42	12	517	4,792	622	1,685

備考 学種区分は、第21表・備考2参照。

JASSO年報 平成29年度

2018（平成30）年11月1日 発行

発行 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）
政策企画部広報課
〒162-8412
東京都新宿区市谷本村町10-7
TEL：03-6743-6011 FAX：03-6743-6662
<https://www.jasso.go.jp/>